

## 平成29年度第2回 鹿児島市地域情報化推進委員会

日時：平成29年8月28日(月)

10時～11時

場所：東別館9階特別中会議室

### 会 次 第

- 1 開会
- 2 協議
  - (1) 第三次鹿児島市地域情報化計画の総括案について
  - (2) 次期鹿児島市地域情報化計画の骨子案について
- 3 閉会

### 配布資料

- ・【資料1】第三次鹿児島市地域情報化計画総括案（一覧表）
  - （参考資料1）第三次地域情報化計画（具体策毎の取組状況）
  - （参考資料2）(1)第三次地域情報化計画（具体策毎の総括）  
(2)次期地域情報化計画（掲載検討施策）
- ・【資料2】次期鹿児島市地域情報化計画策定の考え方（案）
  - （参考資料3）鹿児島市の情報化に関する市民意識調査について（調査結果概要）
- ・【資料3】次期鹿児島市地域情報化計画骨子案
  - （参考資料4）第三次鹿児島市地域情報化計画体系図
  - （参考資料5）次期鹿児島市地域情報化計画策定事業について

第三次鹿児島市地域情報化計画総括案（一覧表）

No.	施策	具体策	進捗					局	活用状況	達成度	次期計画への掲載の見直し
			H25	H26	H27	H28	H29予定				
1	1 電子行政の推進	1 鹿児島市ホームページの充実(リニューアル等)						総務			継続
2		2 SNS等を活用した市政情報発信の充実						総務			継続
3		3 パブリックコメント手続の意見提出における電子申請(簡易申請)の活用						市民			終了
4		4 鹿児島市総合案内コールセンター(サンサンコールかごしま)の運営						市民			継続
5		5 サンサンコールかごしまFAQシステムの拡充						市民			継続
6		6 住民情報系システムの最適化						総務			終了
7		7 コンビニ交付の実施						市民			継続
8		8 電子申請システムの拡充						総務			継続
9		9 人事評価システムの導入						総務			終了
10		10 水道局電算システムの再構築						水道			終了
11		11 統合型GISの運用						総務			継続
12		12 電子納品の推進						建設			継続
13		13 設計書・図面等の電子化による管理						水道			終了
14		14 情報セキュリティ対策の推進						総務			継続
15		15 地籍調査事務支援システムの構築						建設			終了
16		16 WEB会議システムの導入		-				総務			終了
17		17 公共施設マネジメントシステムの構築		-	-	-	-	企画			終了
18		18 鹿児島市水土里情報システムの運用		-	-	-		産業			終了
19	2 地域のICT利活用促進	1 地域コミュニティ連携組織ポータルサイトの開設・運用						市民			継続
20		2 通信環境の改善促進						総務			継続
21		3 ICT使用のメリット広報						総務			終了
22		4 かごしまITフェスタの開催						総務			終了
23		5 公共施設への公衆無線LANスポット設置の検討						総務			継続
24		6 オープンデータ推進事業		-	-			総務			継続
25	3 環境に配慮した情報化の推進	1 庁内サーバー統合等による消費電力及びCO2の削減						総務			継続
26		2 環境情報システムの運用						環境			継続
27		3 ゼロエネルギー住宅等整備促進事業補助金		-	-	-		環境			継続
28	4 観光・交流における情報化の推進	1 メールマガジンによる観光情報発信の充実						観光			終了
29		2 観光ホームページの運営						観光			継続
30		3 海外旅行エージェン特に対する「さきどり情報」の発信						観光			継続
31		4 外国人観光客の受入体制の整備						観光			継続
32		5 明治維新150年カウントダウンホームページの運営		-				観光			継続
33	5 地域産業における情報化の推進	1 新規創業者等の育成支援						産業			継続
34		2 情報関連企業の立地						産業			継続
35	6 ICTを活用した子育て支援の充実	1 子育て支援情報サイトの構築						健康			継続
36		2 親子つどいの広場へのICTコーナー設置						健康			終了
37	7 ICTを活用した高齢化対策の推進	1 高齢者いきいき元氣塾におけるICT基礎講座の実施						教育			継続
38		2 ひとり暮らし高齢者宅等への安心通報システムの設置						健康			終了
39	8 ICTを活用した福祉・医療の充実	1 市立病院電子カルテシステムの導入						病院			終了
40	9 ICTを活用した危機管理・防災力の充実	1 デジタル防災行政無線の整備						市民			終了
41		2 安心ネットワーク119の拡充						消防			継続
42		3 消防緊急通信指令システムの再構築(デジタル化対応)						消防			継続
43		4 ICT-BCP(業務継続計画)の策定						総務			終了
44		5 SNS等を活用した防災情報の発信						消防			継続
45		6 インターネットを活用した119番通報の受理						消防			継続
46		7 避難行動要支援者管理システムの導入		-				市民			終了
47	10 学校における情報教育の充実	1 学習用・校務用機器等の整備						教育			継続
48		2 ICT支援員の派遣						教育			継続
49		3 情報教育(情報モラル等)の充実						教育			継続
50		4 インターネットの安全利用に関する啓発						教育			終了
51		5 消費生活学習資料の作成・配布						市民			継続
52	11 生涯学習におけるICT活用	1 ICT基礎講座の実施						教育			継続
53		2 生涯学習情報システム(キュートピア・ネット)の利便性向上						教育			継続
54		3 図書館電算システムの運用						教育			継続
55	12 文化情報の発信	1 かごしまデジタルミュージアムの充実						市民			終了
56	13 都市基盤施設におけるICT活用	1 ストックマネジメントシステムの導入						水道			継続
57		2 指定道路図等の整備						建設			終了
58	14 ICTを活用した交通環境の充実	1 新電車運行情報システムの導入						交通			終了
59		2 観光バス・観光電車への公衆無線LAN(無料WiFi)整備		-	-	-		交通			終了

**【進捗】**  
 : 達成(システム導入等)済みで、利活用を推進中のもの  
 : システム開発や構築、拡充等を行っているもの  
 : 事業化等の検討を行っているもの

**【活用状況】**  
 : 検討中  
 : 準備中又は構築(導入)したばかり、利活用はこれから  
 : あまり利活用されなかった  
 : 一定以上の利活用はされた

**【達成度】**  
 : 取組が進展せず、計画から外す  
 : 取組が進展せず、再度計画に載せる  
 : 一定の成果あり、これ以上の進展は見込めず計画から外す  
 : 一定の成果あり、継続して又は内容を見直して再度計画に載せる

欄外の 印は、「参考資料1」中に地域情報化推進委員意見(H29.6.8開催分)に対する関係課の今後の取組等を記載しているもの。

	25	39	43	50	52
	24	14	10	7	6
	2	1	2	1	1
計	51	54	55	58	59

	1	0
	3	2
	0	23
計	55	34

継続	36
終了	23

第三次地域情報化計画（具体策毎の取組状況）

【進捗】：達成(システム導入等)済みで、利活用を推進中のもの  
 ：システム開発や構築、拡充等を行っているもの  
 ：事業化等の検討を行っているもの

参考資料 1

第三次地域情報化計画										その他(達成後の推進状況等)										関係部局	主な関係課	地域情報化推進委員 の地域情報化推進委員 意見 (H29.6.8開催分)	地域情報化推進委員 意見に対する関係 係課の今後の取組 等			
施策	具体策	概要	推進又は達成状況	28 未 定	29 未 定	指標						具体策の拡 充策	概要	推進又は達成状況	指標											
						指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度				指標名	26年度	27年度	28年度	29年度						
1	電子行政の推進	1	鹿児島市ホームページの充実(リニューアル等)	新しい広報媒体を活用することで、より多くの市民に市政情報を提供できるとともに、誰にとっても利用しやすく使いやすいホームページとなるよう、内容の充実や機能の強化を行い、情報発信の充実を図る。 また、本市ホームページは、平成19年度のリニューアルから6年が経過している。音声読み上げなど、機能の追加等は随時行っていますが、スマートフォンやタブレット型端末が普及するなど、ICTの進展への対応の必要性や掲載する情報量の増大、求められる情報の変化、アクセシビリティ、災害時への対応等が求められているため、サーバーの更新を契機として各種課題への対応を含めたりリニューアルを行う。			ホームページへのアクセス数 (単位:件)	[目標値] 3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,200,000	鹿児島市ホームページの充実	引き続き、誰もが使いやすい、魅力あるホームページとなるよう、ウェブアクセシビリティの向上に努めるとともに、情報発信の充実を図る。	アクセシビリティ向上のために、全庁的にページ作成に係る研修会や修正作業を実施する。	ホームページへのアクセス数 (単位:件)	[目標値] 3,000,000	3,149,938	3,000,000	2,668,767	3,200,000	総務	広報課		
2		2	SNS等を活用した市政情報発信の充実	現在、活用が広がっているFacebook等のSNSや電子ブックなどの新しい広報媒体を活用して、より多くの市民等に、市政情報をタイムリーに発信する。			SNSのアカウント数	[目標値]						SNS等を活用した市政情報発信の充実	引き続き、Facebook、ツイッターなどのSNSやアプリを活用した市政情報の発信を行う。	SNS等の活用を促進するため、庁内において研修会等を実施する。	SNSのアカウント数	[目標値]	22	22	23		総務	広報課		
3		3	パブリックコメント手続の意見提出における電子申請(簡易申請)の活用	パブリックコメント手続の意見提出方法の一つとして、新たに電子申請(簡易申請)を活用する。			電子申請を導入した施策数 (単位:件)	[目標値]	13	17	7	20	16	パブリックコメント手続の意見提出における電子申請(簡易申請)の活用促進	パブリックコメント手続の意見提出方法として、全ての案件で電子申請(簡易申請)が活用されるよう、周知に努める。	パブリックコメント手続の意見提出方法として、全ての案件で電子申請(簡易申請)が活用されるよう、周知に努める。	電子申請の利用のあった施策数 (単位:件)	[目標値]	17	7	10	8	市民	市民協働課		
4		4	鹿児島市総合案内コールセンター(サンサンコールかごしま)の運営	市民からの問い合わせを年中無休で受付、ICTを用いて迅速かつ正確な対応を行うコールセンター(サンサンコールかごしま)を運営し、市民サービスの向上を図る。			一次対応完了率 対応時間遵守率 (単位:%)	[目標値] 85%以上 85%以上	85%以上 85%以上	85%以上 85%以上	85%以上 85%以上	85%以上 85%以上	85%以上 85%以上	鹿児島市総合案内コールセンター(サンサンコールかごしま)の運営	市民からの問い合わせに迅速かつ正確に対応できるようコールセンターを運営する。	市政に関する情報の問い合わせ対応のワンストップ化を図る。	一次対応完了率 対応時間遵守率 (単位:%)	[目標値] 85%以上 85%以上	85%以上 85%以上	85%以上 85%以上	85%以上 85%以上	市民	市民相談センター	サンサンコールかごしまの利用実績について、詳しい数字を提示してほしい。	サンサンコールかごしまの利用実績については、本市ホームページにて公表しているところである。	
5		5	サンサンコールかごしまFAQシステムの拡充	ホームページ上に市政に関する「よくある質問と回答(FAQ)」を掲載し、市役所に問い合わせることなくその場で手続き等が確認できるようにすることで、市民サービスの向上を図る。			FAQ件数 (単位:件)	[目標値] 3,000	3,500	3,300	3,300	3,300	3,300	サンサンコールかごしまFAQシステムを活用した情報提供	FAQシステムを活用した適宜適切な情報提供を行う。	FAQの新規作成、更新及び運用を行う。	FAQ件数 (単位:件)	[目標値] 3,300	3,300	3,300	3,300	市民	市民相談センター			
6		6	住民情報システムの最適化	情報システムの最適化にあたり、財務会計などの内部情報システムを再構築等し、平成23年度に順次稼働させている。これに引き続き、住民情報システム全体の効率的な運用を図るため、共通基盤や税、住民記録システムなどの再構築等を実施する。			最適化したホストシステム数	[目標値]	4	4	10	30		システムの安定稼働	法改正対応などシステム改修が必要な場合はパッケージのバージョンアップを活用し、効率的で安定的なシステムの運用を図る。	法改正対応などシステム改修が必要な場合はパッケージのバージョンアップを活用し、効率的で安定的なシステムの運用を図る。		[目標値]					総務	情報システム課		

第三次地域情報化計画（具体策毎の取組状況）

【進捗】：達成(システム導入等)済みで、利活用を推進中のもの  
 ：システム開発や構築、拡充等を行っているもの  
 ：事業化等の検討を行っているもの

参考資料 1

第三次地域情報化計画													その他(達成後の推進状況等)										関係部局	主な関係課	地域情報化推進のための地域情報化推進委員意見(H29.6.8開催分)	地域情報化推進委員意見に対する関係課の今後の取組等				
施策	具体策	概要	推進又は達成状況	28末	29未予定	指標						具体策の拡充策	概要	推進又は達成状況	指標															
						指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				29年度	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度										
7	コンビニ交付の実施	市民の利便性向上や窓口の混雑緩和を図るため、市役所の開庁時間以外においても、コンビニエンスストア等で住民票の写しなどを交付する。	〔達成年度〕平成25年度 開始年月日:平成26年1月14日  (29年3月末現在) ・住基カード交付枚数:42,280枚 ・個人番号カード交付枚数:48,378枚 ・コンビニ交付利用累計登録者数:47,895人 ・証明書交付件数:36,372件  本市窓口の開庁時間にも証明発行を可能としたことにより、市民の利便性の向上に寄与できた。			個人番号カード・住基カードの交付枚数に対する、コンビニ交付利用登録者数の割合(26年度以前は住基カードのみ) 〔目標値〕 〔実績値〕 <達成率> (単位:%)	40%	80%	80%	80%	80%	80%	コンビニ交付の普及促進	コンビニエンスストア等での住民票の写し等の証明書交付の普及を図る。  (普及促進内容) ・広報紙及び市ホームページへの掲載 ・市政出前トークの実施 ・新成人のつどい記念誌への掲載	個人番号カード・住基カードの交付枚数に対する、コンビニ交付利用登録者数の割合(26年度以前は住基カードのみ) 〔目標値〕 〔実績値〕 <達成率> (単位:%)	80%	80%	80%	80%	24.3%	34.3%	52.8%	30.4%	42.9%	66.0%	市民	市民課			
8	電子申請システムの拡充	電子申請の利用促進を図るため、申請手続きの種類を増やしサービスを拡充する。また簡易申請ではID登録等必要なく申請を行え、携帯電話・スマートフォンからも利用可能となっている。	〔達成年度〕平成25年度 〔達成理由〕目標とした電子申請利用件数を達成したため。			電子申請利用件数 (単位:件)	2,300	2,300	2,500	2,500	2,500	2,500	電子申請利用の促進	平成25年度で目標とした利用件数を達成したため、新たな利用件数の目標を定め、利用促進に努める。  引き続き各課に電子申請システムを活用してもらうための研修の実施などを行い、利用促進に努める。	電子申請利用件数 (単位:件)	2,500	2,700	5,500	5,500	2,599	5,523	5,752	104.0%	204.6%	104.6%	総務	情報システム課			
9	人事評価システムの導入	平成25年度から全職員に対し本格実施する人事評価制度の効率的・効果的な運用を図るため、目標設定から評価までの評価業務及び評価結果の集計・分析・活用等が円滑に行えるシステムを導入する。	〔達成年度〕平成26年度 〔達成理由〕自己評価から評価者による評価の入力、人事課へのシート提出までの一連の評価業務に係る時間短縮が図られたため。			評価業務等に要する時間 (単位:分/人)	-	-	10	10	10	10	人事評価制度の円滑な運用	引き続き、円滑な運用を図る。  職員情報の更新などの準備業務、Q&A集の充実など、引き続き円滑な運用を図る。										総務	人事課					
10	水道局電算システムの再構築	現在、汎用コンピュータで処理している電算業務を、サーバー機による処理に変更することで、使用性向上により水道料金管理業務及び財務管理業務並びに新規開発の滞り管理等業務の効率化を図るとともに、電算機器等に係る経費の削減を図る。	〔達成年度〕平成26年度 〔達成理由〕指標で目標とした総工数を達成したこととシステムが本稼働したため。			総工数(117)に対する終了工数 〔目標値〕 〔実績値〕 <達成率>	28	99	117				機能強化と安定稼働	新システム稼働後、発生した課題、要望等について調査検討・協議を行う。  調査検討・協議を行なった結果、必要と判断したものについては運用方法の変更やシステム改修等を行なった。(一部システム改修については継続中)	課題等対応完了数 (単位:件)		333	115	50		223	102	67.0%	88.7%	水道	経営管理課				
11	統合型GISの運用	複数の部局が各業務において共用する地図データを一元的に整備し、管理する「統合型GIS(地理情報システム)」を運用する。また公開可能な地図データは、「かごしまiマップ」で公開し、市民の利便性向上を図る。	〔達成年度〕平成27年度 〔達成理由〕市民の利便性向上を図るため、スマートフォンに対応するよう改修を行った。			iマップページビュー (単位:件)	18,000,000	18,000,000	18,000,000	17,000,000	17,000,000	17,000,000	統合型GIS利用の促進	引き続き、複数の部局が各業務において共用する地図データを一元的に整備し、管理する「統合型GIS(地理情報システム)」を運用する。また、公開可能な地図データは、iマップで公開し、市民の利便性向上を図る。 29～30年度にかけて共用空間データの整備を行う。	iマップページビュー (単位:件)						17,000,000	17,000,000			13,550,929	79.7%	総務ほか	情報システム課(IT)ほか		
12	電子納品の推進	公共工事における調査、設計、工事などの各業務の最終成果を電子成果品として納品することで業務の効率化、省スペース化等を図る。	〔達成年度〕平成26年度 〔達成理由〕土木用CADシステムと電子納品支援システムを導入し運用を開始。また、システムの説明会を開催した。			電子納品支援システムの導入台数 (単位:台)		110					電子納品の推進	29年度の本格運用に向けて、26年度から建設局で発注する委託業務及び工事の一部を対象に電子納品を試行的に実施し、段階的に電子納品の対象工事を拡大し、電子納品の推進を図る。 【実施計画】 H26 全ての委託、2千万以上の工事で試行 H27 全ての委託、1千万以上の工事で試行 H28 全ての委託、5百万以上の工事で試行 H29 全ての委託、工事で本格運用	対象となる工事、業務の電子納品率 (単位:%)	100	100	100	100	94.2	94	90.4	94.2%	94.0%	90.4%	建設	建設管理部管理課			

【進捗】：達成(システム導入等)済みで、利活用を推進中のもの  
 ：システム開発や構築、拡充等を行っているもの  
 ：事業化等の検討を行っているもの

第三次地域情報化計画													その他(達成後の推進状況等)					関係部局	主な関係課	地域情報化推進のための地域情報化推進委員意見(H29.6.8開催分)	地域情報化推進委員意見に対する関係課の今後の取組等							
施策	具体策	概要	推進又は達成状況	28未	29未	指標						具体策の拡	概要	推進又は達成状況	指標													
				定	定	指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	充策			指標名	26年度	27年度	28年度	29年度								
13	13	設計書・図面等の電子化による管理	施設に係る書類、図面及び写真を電子データでネットワークディスクに保管することにより関連書類の整理を図るとともに、事業関連課の相互利用を進める。	システム運用を行う。		登録利用者数 [目標値] 259 [実績値] 259 <達成率> 100.0%	271	287	287	285	283		利用推進及びデータ整理	基礎資料やひな形など相互利用可能な共有データを増やす。また不用品データの削除を行う。	対象端末の登録完了。設計書などひな形の統一した利用により業務の効率化を図っている。	登録利用者数 [目標値] 287 [実績値] 287 <達成率> 100.0%	287	285	283		水道	経営管理課						
14	14	情報セキュリティ対策の推進	情報資産を内外のあらゆる脅威から防御するため、情報セキュリティ監査、機器の導入、職員研修などを実施します。実施にあたっては、新たな脅威に対応するため、最新技術の情報を収集し、対策を行う。	第四次中期計画に沿った外部監査等を行っている。		外部監査対象件数 [目標値] 6 [実績値] 6 <達成率> 100.0%	6	6	6	6	6		情報セキュリティ対策の推進	引き続き、情報資産を内外のあらゆる脅威から防御するため、情報セキュリティ監査、機器の導入、職員研修などを実施する。実施にあたっては、新たな脅威に対応するため、最新技術の情報を収集し、対策を行う。	情報セキュリティ監査、機器の導入、職員研修などを実施する。	セキュリティ機器更新数 [目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100%	2	2	1		総務ほか	情報システム課ほか						
15	15	地籍調査事務支援システムの構築	地籍調査事業における土地所有者情報(住所、氏名等)及び土地の異動(分筆・合筆等)の管理等について、事務支援システムを導入し、迅速化、効率化等を図ることを目的とする。	〔達成年度〕平成25年度 〔達成理由〕平成26年1月1日から「地籍調査事務支援システム」を導入した。		システム構築数 [目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%							地籍調査事務支援システムの構築	地籍調査事務支援システムの構築で目標とした「地籍調査事務支援システム」の導入を達成したため、新たに「データ管理の迅速化、効率化」を目標とし、データ管理の推進を図る。	地籍調査事務支援システムの構築で目標とした「地籍調査事務支援システム」の導入により土地所有者情報等のデータ管理の徹底とより効果的な運用を図る。	土地所有者情報及び土地の異動情報の管理 [目標値] 100% [実績値] 100% <達成率> 100%	100%	100%	100%		建設	道路管理課						
16	16	WEB会議システムの導入	事務効率の向上や移動時間の削減等を図るため、WAN端末にカメラ、マイクを接続し、WEB会議ができる環境を整える。	〔達成年度〕平成26年度 〔達成理由〕予定していた東京・鹿児島間に導入したため。		カメラ、マイクの設置台数 [目標値] 8 [実績値] 8 <達成率> 100%							WEB会議システムの推進	WEB会議システムの円滑な運用及び利用促進に努める。	引き続きWEB会議システムの推進を図るため、機器を購入して利用促進に努める。	カメラ、マイクの設置台数 [目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100%				2		総務	行政管理課					
17	17	公共施設マネジメントシステムの構築	公共建築物の施設データを一元管理・共有化するとともに、施設運営状況の点検・評価、施設カレンダー等の各種資料の自動作成など、公共施設マネジメントに関する業務を効率的に行うために、システムを導入する。	システム構築：平成29年度予定		システム構築数 [目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100%						1																
18	18	鹿児島市水土里情報システムの運用	鹿児島県土地改良事業団連合会が提供する鹿児島県水土里情報システムに本市の地籍情報等を反映させ、5支所管内の法定外公共物に関する問合せや境界確定の証明発行、境界立会の資料作成、窓口に来庁する市民や業者等の相談などの業務に活用する。	〔達成年度〕平成28年度 〔達成理由〕平成28年度に「鹿児島市水土里情報システム」を導入した。		システム構築数 [目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%							法定外公共物の追加整備	5支所管内に関する農道・農業用水路の新設、里道・水路の用途廃止、付替え、追加譲与契約等に伴う管理図データの入力を行う。	引き続き管理システムの運用を図る。							産業	農地整備課					
19	2	地域のICT利活用促進	地域コミュニティ連携組織の活動内容等を市民へ広く公表するとともに、地域コミュニティ連携組織・町内会・市民間の情報交換及び交流の場をインターネット上に設けることで、特に若い世代の市民活動への参加を促進する。また、地域コミュニティ協議会の活動内容等を紹介するとともに、同協議会・町内会などのコミュニティ組織、市民間の情報交換及び交流の場となるポータルサイトを運用する。	〔達成年度〕平成30年度予定 〔昨年度までの取組〕サイトを構築開設し運用するとともに、設立された地域コミュニティ協議会の事務局職員等を対象に、Facebookのページ作成等の研修会を開催した(58協議会中16協議会参加)。 〔今年以降の取組〕新たに設立される地域コミュニティ協議会を対象に研修会を開催するとともにサイト内容の充実及び利用促進に取り組む。 指標(ホームページへのアクセス数)の目標値については、サイト内容の充実に取り組む中で他の事例を参考にしながら設定予定。		ホームページへのアクセス数 [目標値] 71 [実績値] 71 <達成率> 100%																						

第三次地域情報化計画（具体策毎の取組状況）

【進捗】：達成(システム導入等)済みで、利活用を推進中のもの  
 ：システム開発や構築、拡充等を行っているもの  
 ：事業化等の検討を行っているもの

参考資料 1

第三次地域情報化計画															その他(達成後の推進状況等)					関係部局	主な関係課	地域情報化推進のための地域情報化推進委員意見(H29.6.8開催分)	地域情報化推進委員意見に対する関係課の今後の取組等				
施策	具体策	概要	推進又は達成状況	28末	29未予定	指標						具体策の拡充策	概要	推進又は達成状況	指標												
						指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				29年度	指標名	26年度	27年度	28年度					29年度			
20	2	通信環境の改善促進	これまで条件不利地域のブロードバンド整備や地上デジタル放送の共聴施設整備を行い、一定の成果を上げており、今後も引き続き携帯電話の不感地区、光回線の未整備地区などについて情報収集を行い、通信事業者に要望を伝え整備への働きかけを行う。																			総務	情報システム課				
21	3	ICT使用のメリット広報	近年、パソコンや携帯電話の普及が大きく進むとともに、スマートフォンなどの新たなICTが普及・台頭していることから、ICTを安心して利用することで、全ての人が便利さを実感しその恩恵を享受できるようITフェスタ、市民のひろば、市政広報テレビ・ラジオ、市政出前トーク、ホームページ等を通じて、広報する。			ITフェスタによるICT活用の広報 (単位:件)	[目標値] 1	1	1	1	1	1	ICT使用メリットの更なる広報	ICTを安心安全に利用することで、全ての人が便利さを実感しその恩恵を享受できるよう様々な媒体を通じて、広報する。	引き続き、市民のひろば、市政広報テレビ・ラジオ、市政出前トーク、ホームページ等を通じて広報する。									総務	情報システム課		
22	4	かごしまITフェスタの開催	ICTに関するイベントを開催し、子どもから高齢者まで幅広い市民のICTに対する関心を高めるとともに、地元ICT産業の活性化などを図る。開催にあたっては、全ての人がICTを安心して利用できるようになるための初心者向けパソコン教室やセキュリティに関するセミナーなどを実施する。			来場者数 (単位:名)	[目標値] 15,000 (3日間)	15,000 (3日間)	10,000 (2日間)	10,000 (2日間)	1,000 (2日間)	1,000 (2日間)	かごしまITフェスタ来場者数の増	地元ICT企業等と連携しながら幅広い年齢層の方々にご来場いただくように、楽しみながらICTを身近に感じる体験イベント等を実施し、地元ICT企業のPRや鹿児島市の情報への取組を紹介する。	市民や企業等のICT利活用を一層促進するため、新たな取組となる「オープンデータ」への転換となる「かごしまITフェスタ」を開催した。									総務	情報システム課		
23	5	公共施設への公衆無線LANスポット設置の検討	スマートフォンやタブレット端末等で接続できる公衆無線LANスポットの公共施設への設置について、その必要性や効果を踏まえ、検討する。			公衆無線LANを導入した公共施設数(延べ数) (単位:箇所)	[目標値]	-	-	7	5	5	公共施設への公衆無線LANスポット設置の促進	各課に公衆無線LAN設置に関する情報提供を行い、観光施設などの公共施設への公衆無線LAN設置を促進する。	平成25年度に作成した公共施設への公衆無線LAN設置に関する報告書等の周知を図る。									総務	情報システム課	Wi-Fiの設置場所については、外国人をはじめとする観光客のニーズも増えていることから、市内各所に広げていく方向で検討してもらいたい。	公衆無線LAN設置に参考となる情報を庁内提供するなど、観光施設等の公共施設への公衆無線LAN設置を支援する。
24	6	オープンデータ推進事業	鹿児島市が保有する統計や地理情報等の公共データについて、市民や企業等が活用しやすいよう、商用利用を含めた二次利用可能な条件等で公開するオープンデータ化を推進する。			公開データ数 (単位:件)	[目標値]				60	60	公開データの拡充	平成28年7月に市ホームページで公開を開始した公開データの拡充に努める。	庁内にオープンデータの周知を図りデータを所管する部署と連携し、公開データの拡充に努める。									総務	情報システム課		
25	3	環境に配慮した情報化の推進	内部情報系システムにおいては、市役所WAN端末を共用することで、専用端末を廃止し、住民情報システムにおいては、仮想化技術等により、システム構成を必要最小限にする。			サーバー台数の削減率 (単位:%)	[目標値]	30	50	50	50	50	サーバー更新時期の一括調達による消費電力及びCO2の削減	住民情報系の再構築において、システムごとにサーバーの導入を行ったため、サーバーの更新時期に合わせて一括で調達を行い仮想化技術等により、システム構成を必要最小限にする。	住民情報系の再構築において、システムごとにサーバーの導入を行ったため、サーバーの更新時期に合わせて一括で調達を行い仮想化技術等により、システム構成を必要最小限にする予定。(更新時期:平成32年度)									総務	情報システム課		
26	2	環境情報システムの運用	市民や事業者、学校等に、環境に関する情報を分かりやすく伝えるとともに、楽しく学べる学習教材等を提供することにより、環境学習の促進、環境保全活動の支援を行う。また、耐用年数を超過しているサーバーやネットワーク関連機器等の更新により、セキュリティ機能及び市民サービスの向上、並びに業務の効率化を図る。			かごしま環境未来館ホームページへのアクセス数 (単位:件)	[目標値] 77,000	79,000	81,000	83,000	85,000	87,000	環境情報システムの運用	引き続き、市民や事業者、学校等に、環境に関する情報を分かりやすく伝えるとともに、楽しく学べる学習教材等を提供することにより、環境学習の促進、環境保全活動の支援を行う。また、耐用年数を超過しているサーバーやネットワーク関連機器等の更新により、セキュリティ機能及び市民サービスの向上、並びに業務の効率化を図る。	引き続き、市民や事業者、学校等に環境に関する情報を分かりやすく伝えるなど、環境学習の促進、環境保全活動の支援を行う。									環境	環境政策課		

【進捗】：達成(システム導入等)済みで、利活用を推進中のもの  
 ：システム開発や構築、拡充等を行っているもの  
 ：事業化等の検討を行っているもの

第三次地域情報化計画												その他(達成後の推進状況等)					関係部局	主な関係課	地域情報化推進のための地域情報化推進委員意見(H29.6.8開催分)	地域情報化推進委員意見に対する関係課の今後の取組等							
施策	具体策	概要	推進又は達成状況	28末	29末予定	指標						具体策の拡充策	概要	推進又は達成状況	指標												
						指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				29年度	指標名					26年度	27年度	28年度	29年度			
27	3	ゼロエネルギー住宅等整備促進事業補助金	太陽光発電システムと併設してHEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)を設置する場合に補助することにより、住宅の省エネ化を促進し、暮らしの低炭素化を推進する。 HEMS:空調・照明等の電力使用量等を個別に計測し、調整する制御機能を有し、電力使用量等の「見える化」の機能を有するもの。	平成28年度からの新規事業(今年度以降の取組み) 昨年度同様、引き続きHEMS設置に対する補助を実施する。		目標値の設定は困難(環境基本計画にもHEMSの目標値は掲げしていない)	[目標値]	[実績値]	<達成率>												環境	再生可能エネルギー推進課					
28	4	1	メールマガジンによる観光情報発信の充実	鹿児島市に関心を持ち、本市の魅力を広く伝えたい方々に観光サポーターとして登録していただき、本市から配信するメールマガジンの観光情報などを友人、知人、職場等の方々に口コミ、ブログなどで発信し鹿児島市の観光を盛り上げる応援をしていただく。	【達成年度】平成26年度 【達成理由】目標とした配信数に達したため。 平成27年度で事業終了し、サポーター登録者には現在使用中の本市観光ホームページなどWEBによる情報発信の活用を促した。	登録者数 配信数 (単位:名) (単位:件)	[目標値]	[実績値]	<達成率>		平成24年度の事業開始以降、サポーター登録者からメルマガに対し一定の評価は得られてきたが、文字のみでの情報ではなく画像での情報を求める意見もあり、メールマガジンに本市観光ホームページ「よかとこかごんまナビ」のイベント紹介ページのリンクを掲載し登録者をwebに誘導することが多くなっていた。 こういった現在の情報環境の在り方、また同時にFacebookなどSNSの普及、登録者それぞれの情報共有の手法などについても変化が生じている現状を勘案し本事業は27年度末で終了した。	登録者数 配信数 (単位:名) (単位:件)	[目標値]	[実績値]	<達成率>		平成27年度末、観光サポーターに登録者いただいている方たちに最後のメールマガジンを配信する際に、本市観光ホームページ「よかとこかごんまナビ」やFacebookページによる本市の情報発信を案内し、これまで以上にWEBを活用していただける方法を紹介して事業を終了した。							観光交流	観光プロモーション課		
29	2	観光ホームページの運営	平成25年度から運営を開始した新しい観光ホームページを活用し、その運営者である鹿児島観光コンベンション協会と連携しながら、観光客等に情報提供を行う。	【達成年度】平成26年度 【達成理由】25年度の実績を基に算出した、目標アクセス数1,602,000を達成したため。		ホームページへのアクセス数 (単位:件)	[目標値]	[実績値]	<達成率>		26年度の目標値のアクセス数を達成したため、27年度以降、新たに上方修正したアクセス数を目標値として設定し、観光ホームページの運営者である鹿児島観光コンベンション協会と連携しながら、引き続き観光情報の提供を行う。	ホームページへのアクセス数 (単位:件)	[目標値]	[実績値]	<達成率>		外国語ページの見直しを図り、海外からの観光客の利用促進を図る。						観光交流	観光プロモーション課			
30	3	海外旅行エージェンツに対する「さきどり情報」の発信	本市を含む旅行商品の造成を働きかけるために、韓国・中国・台湾・香港の旅行エージェンツに対して、本市の旬の情報を掲載した「さきどり情報」を年に2回メールで配信する。	【達成年度】平成26年度 【達成理由】海外誘致セールス等での実績により、送付する海外エージェンツを増やすことができたため。		メールの送付件数 (単位:件)	[目標値]	[実績値]	<達成率>		26年度の目標値の送付件数を達成したため、27年度以降、新たに上方修正した送付件数を目標値として設定し、引き続き観光情報の提供を行う。	メールの送付件数 (単位:件)	[目標値]	[実績値]	<達成率>		更に効果的な情報発信となるよう、より多くの旅行エージェンツにメールを送付するとともに、情報内容等の改善を図る。						観光交流	観光プロモーション課			
31	4	外国人観光客の受入体制の整備	外国人観光客がスマートフォンやタブレット端末を活用し、観光情報・交通情報などを無料で気軽に入手できるような環境を整備することで、外国人観光客の利便性の向上を図る。	【達成年度】平成27年度 【達成理由】目標とした観光施設等7箇所に対する公衆無線LANの整備を達成したため。		公衆無線LANを導入した公共施設数 (単位:箇所)	[目標値]	[実績値]	<達成率>		目標値の観光施設への整備を達成したため必要に応じて引き続き公衆無線LAN環境の拡充を図る。	公衆無線LANを導入した公共施設等の数 (単位:箇所)	[目標値]	[実績値]	<達成率>		観光施設のほか、交通機関や交通結節点に対する公衆無線LANの拡充整備を検討する。 29年度は、観光客の利用が多い電停等に公衆無線LANを整備するとともに、ビッグデータを活用した観光客の動態調査を行う。						観光交流	観光プロモーション課	Wi-Fiの設置場所については、外国人をはじめとする観光客のニーズも増えていることから、市内各所に広げていく方向で検討してもらいたい。	外国人観光客の受入環境の充実の一つとして、公衆無線LAN設置は重要であると考えているが、民間施設においても設置が進んでいることから、それらの状況を踏まえながら検討してまいりたい。	
32	5	明治維新150年カウントダウンホームページの運営	平成30年に迎える明治維新150年に向け、ホームページを活用して「維新のふるさと 鹿児島市」を広く全国にアピールする。	【達成年度】平成26年度 【達成理由】平成26年10月に構築したため。		ホームページへのアクセス数(ユーザ数) (単位:件)	[目標値]	[実績値]	<達成率>		26年10月に構築した明治維新150年カウントダウンホームページの内容の充実を図り、「維新のふるさと 鹿児島市」を広く全国にアピールする。	ホームページの充実	[目標値]	[実績値]	<達成率>		明治維新150年カウントダウンホームページの内容の充実を図る。						観光交流	観光プロモーション課			
33	5	1	新規創業者等の育成支援	「ソフトプラザかごしま」及び「ソーホーかごしま」の運営のほか、ビジネスに係るスキルアップのための各種セミナー、ビジネスチャンスの拡大のための交流会等を体系的に実施することにより、市内の情報関連企業やSOHO事業者、新規創業者等の育成支援を行う。	【達成年度】平成26年度 【達成理由】26年度において目標値以上の参加者を達成したため。	セミナー等の参加者数 (単位:名)	[目標値]	[実績値]	<達成率>		セミナー参加者の目標を達成したため、新たに参加者数の目標を高く設定し、新規創業者等の育成支援の推進を図る。	セミナー等の参加者数 (単位:名)	[目標値]	[実績値]	<達成率>		新たに設定した参加者数の目標を超えるセミナー参加があり、引き続き新規創業者等の育成支援の推進が図られた。						産業	産業創出課			

第三次地域情報化計画（具体策毎の取組状況）

【進捗】：達成(システム導入等)済みで、利活用を推進中のもの  
 ：システム開発や構築、拡充等を行っているもの  
 ：事業化等の検討を行っているもの

参考資料 1

第三次地域情報化計画													その他(達成後の推進状況等)					関係部局	主な関係課	地域情報化推進のための地域情報化推進委員意見(H29.6.8開催分)	地域情報化推進委員意見に対する関係課の今後の取組等						
施策	具体策	概要	推進又は達成状況	28末	29未予定	指標						具体策の拡充策	概要	推進又は達成状況	指標												
						指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度				指標名	26年度	27年度	28年度	29年度							
34	2	情報関連企業の立地	企業訪問活動や企業立地促進補助金制度のPRなどにより、市外企業の誘致や地元企業の増設等による企業立地を推進する。	【達成年度】平成24～26年度 【達成理由】各年度において目標値2件以上の立地を達成したため。		立地協定締結数 (単位:件/年)	[目標値] 2 [実績値] 3 <達成率> 150.0%	2	2	2	1	4	2	立地後のフォローアップ	定期的に企業を訪問し、情報交換等を行うことで、立地企業の事業活動がスムーズに行われるよう支援する。	立地後のフォローアップのため、定期的に企業を訪問し、立地企業の事業活動がスムーズに行われるよう支援を図った。	立地後の訪問回数(平均値) (単位:回/1企業/年)	[目標値] 2 [実績値] 3 <達成率> 150.0%	2	2	3	2	2	産業	産業創出課		
35	6	1	子育て支援情報サイトの構築	すこやか子育て交流館(りぼんかん)において、子育て支援に関する情報を一元管理し、効果的な情報提供を行うため、子育て応援ポータルサイトを構築する。また、りぼんかん及び親子つどいの広場では、引き続きホームページでの情報提供を行う。	平成26年1月31日に運用を開始した子育て応援ポータルサイト(夢すくすくねっと)の運用を引き続き行うとともに、りぼんかん及び親子つどいの広場では、ホームページでの子育て支援情報の提供を行う。	ホームページへのアクセス数 (単位:件)	[目標値] 6,000 [実績値] 9,270 <達成率> 154.5%	24,000	78,000	96,000	97,000	97,000	夢すくすくねっとの更なる周知及び掲載情報の充実	夢すくすくねっとの更なる周知を図るための方法を検討するとともに、よりタイムリーな情報発信を行うための掲載情報の充実を図る。	子育て支援施設等での相談で活用されるよう、職員への研修を行ったほか、子育てに関する情報を掲載した冊子「かごしま子育てガイド」を夢すくすくねっとと連動した紙面構成として作成した。	ホームページへのアクセス数 (単位:件)	[目標値] 78,000 [実績値] 95,505 <達成率> 122.4%	96,000	83,149	97,000	97,000	健康福祉	こども政策課				
36	2	親子つどいの広場へのICTコーナー設置	親子つどいの広場を整備するにあたり、ICTコーナーにおいて、利用者が気軽に子育て情報を収集できるようにする。	【達成年度】平成28年度 【達成理由】親子つどいの広場(4箇所:なかまっち、たにっこりん、なかよしの、いしきらら)へのICTコーナーの設置が完了したため。		IT情報コーナー設置数 (単位:箇所) なかまっち(H19設置)	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	1	1	-	-	1	1	IT情報コーナーの充実・利用促進	引き続きIT情報コーナーで子育て支援情報を提供するとともに、コーナーを充実させることにより利用増を図る。	利用者のニーズに合った充実したIT情報コーナーのあり方等を検討し、見直し等を行う。		[目標値]					健康福祉	こども政策課			
37	7	1	高齢者いきいき元気塾におけるICT基礎講座の実施	生涯学習プラザ講座、地域公民館講座の中で、高齢者を対象にインターネット・メール等に関する学習の場を設け、ICTに対する関心を高めるとともに、情報セキュリティの必要性和安心、安全な活用法について啓発する。	平成28年度実績(講座数) 生涯学習プラザ講座 4講座 地域公民館講座 47講座	講座数 (単位:回)	[目標値] 52 [実績値] 52 <達成率> 100.0%	52	52	52	54	51	52	ICT基礎講座内容の充実	当初目標とした講座数を達成したことから、新たな目標値としては、講座開設数の現状維持とするが、講座内容を充実させていく。	(講座数) 生涯学習プラザ講座 4講座 地域公民館講座 47講座	講座数 (単位:回)	[目標値] 52 [実績値] 52 <達成率> 100.0%	52	54	52	52	教育委員会	生涯学習課	ICT基礎講座について、公民館での講座をいくつか担当しているが、パソコンは更新されているが、インターネットがなかなか繋がらない状況にあり、環境が整っていない。ICT基礎講座に関しては目標値には達しているとなっているが、充実度としてはどうかと感じている。	公民館のインターネット環境については、順次、通信環境の改善に向けた整備を予定しているところである。	
38	2	ひとり暮らし高齢者宅等への安心通報システムの設置	在宅中の急病など緊急時に、押しボタンやセンサーによる通報により、警備会社が駆けつけ、必要に応じて救急車の出動要請を行う通報システムを設置する。	利用申請のあったものから、順次、本システムを設置する。		利用者数 (単位:名)	[目標値] 高齢)1,120 障害)74 [実績値] 高齢)1,010 障害)20 <達成率> 高齢)90.2% 障害)27.0%	高齢)1,563 障害)69	高齢)1,484 障害)35	高齢)1,411 障害)37	高齢)1,445 障害)36	高齢)1,445 障害)36	ひとり暮らし高齢者宅等への安心通報システムの設置	ひとり暮らし高齢者等の世帯で、急病などの緊急時に、押しボタンやセンサーからの通報により、警備員が駆けつける通報システムを設置する。 ひとり暮らしの方等の緊急時における不安を解消し、生活の安全を確保するため、ケアマネ等がこのシステムを教示していく。	活用状況(実施内容):利用申請のあったものについては、申請人の都合(入院中など)によるものを除き、システムの設置を行うことができた。 効果:緊急時の救助や救急搬送など迅速な対応ができた。	利用者数 (単位:名)	[目標値] 高齢)1,563 障害)69 [実績値] 高齢)1,240 障害)25 <達成率> 高齢)79.3% 障害)36.2%	高齢)1,484 障害)35	高齢)1,411 障害)37	高齢)1,445 障害)36	高齢)1,240 障害)25	高齢)1,293 障害)28	高齢)1,319 障害)29	健康福祉	長寿支援課 障害福祉課		
39	8	1	市立病院電子カルテシステムの導入	現在の病院情報システムの更新にあわせて、電子カルテシステムを導入することにより、1患者1カルテとなり、より総合的で質の高い診療を提供できるようになると同時に、遠隔地のデータセンターを利用した災害時の診療業務を継続支援する仕組みの構築を行う。	【達成年度】平成25年度 【達成理由】平成25年12月にシステムの供用を開始し、安定した稼働を行っている。また事業継続計画(BCP)の一環として、遠隔地のデータセンターへのデータバックアップの仕組みも併せて構築した。		[目標値]							当院の医療に資するシステムの情報収集、導入等	電子カルテシステムについては、導入を達成したため、今後も情報収集を行い、導入するシステムの検討を行う	電子カルテ導入以後導入されたナースコール運動ベッドボード、麻酔記録システムについては、事務負担軽減やリスク防止の観点から、電子カルテシステムと連携を行った。		[目標値]						市立病院	医事情報課		



第三次地域情報化計画（具体策毎の取組状況）

【進捗】：達成(システム導入等)済みで、利活用を推進中のもの  
 ：システム開発や構築、拡充等を行っているもの  
 ：事業化等の検討を行っているもの

参考資料 1

第三次地域情報化計画													その他(達成後の推進状況等)					関係部局	主な関係課	地域情報化推進のための地域情報化推進委員意見(H29.6.8開催分)	地域情報化推進委員意見に対する関係課の今後の取組等											
施策	具体策	概要	推進又は達成状況	28未	29未	指標						具体策の拡充策	概要	推進又は達成状況	指標																	
						指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				29年度	指標名	26年度					27年度	28年度	29年度								
40	9	ICTを活用した危機管理・防災力の充実	1	デジタル防災行政無線の整備	災害時における迅速・確実な防災情報の伝達を図るために、防災行政無線の機器更新・追加整備、デジタル化及び合併に伴うシステム統合を含めた全市一体的な整備を行う。 また、緊急速報メールとの連携やFAX送信システム、LED文字表示盤による情報伝達手段の多重化を図るとともに、防災監視カメラによる情報収集を行う。	【達成年度】平成26年度 【達成理由】防災行政無線整備及びそれに伴うシステム連携機能により、市民等へ防災情報を伝達できる基盤が確立されたため。	情報伝達世帯力パー率 (単位:%)	[目標値] 30%	69%	100%							デジタル防災行政無線の運用	市民に対して防災や避難に関する情報を迅速・確実に行うため、無線設備の保守管理を行い、電波の適正利用、無線局の運用を行う。 以下の無線設備等について、保守管理業務委託及び無線局の運用を行う。 親局 1局 中継局 5局 屋外拡声子局 252局 地域コミュニティ無線局 93局 LED表示盤 2局 遠隔装置 7箇所	保守管理業務委託を実施し、無線局の管理を行う。	[目標値]	[実績値]	<達成率>					市民	危機管理課	防災情報は、発信した情報の受け手を増やす、また、情報を受け取らず仕組みの多様化を検討する必要がある。情報の入手方法について、常に発信していく努力を、次期計画の中でも検討してほしい。	防災情報は、防災行政無線や緊急速報メール(エリアメール)等をはじめとするブッシュ型の伝達方法とテレビやラジオ、インターネット等を利用して市民自らが情報入手するプル型の伝達方法があり、相互を有効利用することが災害時の適切な避難行動に繋がると考えられることから、今後もアラートの活用や防災アプリの導入等について検討するほか、防災情報の取得方法を市民に積極的に周知していくこととする。		
41	2	安心ネットワーク119の拡充	2	安心ネットワーク119の拡充	鹿児島市内で発生した火災等の災害情報や気象情報等を事前に登録された市民のメールアドレスに配信する「安心ネットワーク119」の機能向上を図り、迅速な情報配信を行う。	【達成年度】平成25年度 【達成理由】平成25年9月にシステム更新し、迅速な情報配信が可能となった。	「安心ネットワーク119」システム更新	[目標値]	システム更新								安心ネットワーク119登録者の加入促進	マスコミなどの媒体を活用した周知、市民のひろば・市掲示板及び消防局のホームページへの掲載、消防ページントや防火指導といったイベントなど、あらゆる機会をとらえて登録者加入促進活動を実施する。	イベント等の際に配布するチラシを作成し、登録者加入促進活動を行う。迅速確実なメール配信を継続して実施する。	登録者数 (単位:名)	[目標値] 10,000	10,000	10,000	10,000			消防	情報管理課				
42	3	消防緊急通信指令システムの再構築(デジタル化対応)	3	消防緊急通信指令システムの再構築(デジタル化対応)	消防緊急通信指令システムを消防救急無線のデジタル化に併せて再構築するとともに、ICTを駆使したシステムを導入する。	【達成年度】平成27年度 【達成理由】平成27年度中を目標とした消防緊急通信指令システムの更新整備を達成したため。	システム構築数	[目標値]				1					システムの安定稼働	保守管理業務を委託し、必要な機器を更新しながら消防緊急通信指令システムの安定稼働を図っていく。		[目標値]	[実績値]	<達成率>				消防	情報管理課					
43	4	ICT-BCP(業務継続計画)の策定	4	ICT-BCP(業務継続計画)の策定	災害などの非常時に最低限必要な行政サービスの提供を維持することを目的に、国のガイドライン等を踏まえて、情報システム・ネットワークの被災時等を想定した業務継続計画を策定する。	【達成年度】平成26年度 【達成理由】ICT-BCP初動版の策定を行ったため。		[目標値]	[実績値]	<達成率>							ICT-BCPの訓練	平成26年度に策定したICT業務継続計画を基に訓練を実施し、必要に応じて計画の見直しを行う。	ICT業務継続計画に基づき、訓練計画の策定・実施を行い、必要に応じて計画の見直しを行う。	訓練回数 (単位:回)	[目標値]	[実績値]	<達成率>	3	3	3		総務ほか	情報システム課ほか			
44	5	SNS等を活用した防災情報の発信	5	SNS等を活用した防災情報の発信	災害時において、災害規模や経過時間等を勘案し、より正確で有用な情報を発信するとともに、市民から寄せられた情報を確認し、災害対策に役立つシステムを検討する。	【達成年度】平成25年度(安心ネットワーク119と同じ事業で整備) 【達成理由】平成25年9月にシステム更新し、迅速な情報配信が可能となった。		[目標値]	[実績値]	<達成率>							Facebookを通じた情報発信	Facebookを活用し、災害に関する情報や気象情報を発信する。		[目標値]	[実績値]	<達成率>				消防	情報管理課	防災情報は、発信した情報の受け手を増やす、また、情報を受け取らず仕組みの多様化を検討する必要がある。情報の入手方法について、常に発信していく努力を、次期計画の中でも検討してほしい。	現在、「安心ネットワーク119」と「消防局Facebook」による防災情報の発信を行っているが、今後、更新する広報媒体等による市民への周知方法の多様化を検討する。			
45	6	インターネットを活用した119番通報の受理	6	インターネットを活用した119番通報の受理	聴覚障害者等からの緊急通報や大規模災害時における119番通報回線の断線等においても119番通報が受理できるシステムの導入を検討する。	29年3月に国(消防庁)の協議会(119番通報の多様化に関する検討会)から報告書が示されたことから、他都市消防本部の動向を注視するとともに、今後システム導入について検討する。		[目標値]	[実績値]	<達成率>									[目標値]	[実績値]	<達成率>					消防	情報管理課	インターネットを活用した119番通報システムについては、障害者にとっては非常に重要なことなので、システム導入に向け、早めに取り組んでいただきたい。	29年3月に総務省消防庁より、聴覚・言語機能障害者が音声によらない通報を可能にするためのシステムの導入について、推進することが示されたことから、情報収集を行いながら、導入に向けて検討してまいりたい。			
46	7	避難行動要支援者管理システムの導入	7	避難行動要支援者管理システムの導入	災害時に自力避難が困難な身体障害者や要介護者などの避難行動要支援者について、情報の登録や管理、避難行動要支援者名簿や個別支援計画の出力などを行うために、地図情報を利用したパッケージシステムを導入する。	【達成年度】平成27年度 【達成理由】避難行動要支援者管理システムを導入したため。	システム構築数	[目標値]	[実績値]	<達成率>			1		1	100%		避難行動要支援者管理システムの運用	災害時に自力避難が困難な身体障害者や要介護者などの避難行動要支援者について、情報の登録や管理、避難行動要支援者名簿や個別支援計画の出力などを行うために、地図情報を利用した避難行動要支援者管理システムの運用を行う。	避難行動要支援者管理システムの運用を行う。	個別支援計画数 (単位:件)	[目標値]	[実績値]	<達成率>	-	3,978	4,600		市民	危機管理課		

第三次地域情報化計画（具体策毎の取組状況）

【進捗】：達成(システム導入等)済みで、利活用を推進中のもの  
 ：システム開発や構築、拡充等を行っているもの  
 ：事業化等の検討を行っているもの

参考資料 1

第三次地域情報化計画										その他(達成後の推進状況等)										関係部局	主な関係課	地域情報化推進のための地域情報化推進委員意見(H29.6.8開催分)	地域情報化推進委員意見に対する関係課の今後の取組等													
施策	具体策	概要	推進又は達成状況	28未定	29未定	指標						具体策の拡充策	概要	推進又は達成状況	指標																					
						指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				29年度	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度																
47	10	1	学習用・校務用機器等の整備	情報教育推進のため、コンピュータ機器等の維持管理を行う。また、情報教育や教科指導におけるICT活用推進を図るため、国の整備方針を踏まえ、計画的に機器やネットワーク等を整備する。	リース期間終了や耐用年数の経過に伴い、計画的に機器の更新や整備を行った。平成29年4月には、OSサポート終了により、ネットワークからの分離を行うコンピュータがあるため、29年度は、小・中学校クラス用コンピュータの更新を行う予定である。		児童、生徒一人当たりのパソコン整備率 (単位:%)	[目標値] 3.6人に1台	[実績値] 3.9人に1台	<達成率> 92.3%	3.6人に1台	3.7人に1台	97.2%	3.6人に1台	3.7人に1台	97.2%	3.6人に1台	3.68人に1台	2.62人に1台	137.4%	学習用・校務用機器等の整備及び維持管理	国が示している現行の整備基準を達成している。新たに示される国の整備基準に鑑みながら、今後の機器リース更新等において、計画的な整備及びこれらの適切な維持管理に努める。	児童、生徒一人当たりのパソコン整備率 (単位:%)	[目標値] 3.6人に1台	[実績値] 3.7人に1台	<達成率> 97.2%	3.6人に1台	3.68人に1台	2.62人に1台	137.4%	教育委員会	学習情報センター				
48		2	ICT支援員の派遣	学校に配備したICT機器やソフトウェアの活用促進を図るため、ICT支援員を配置し、学校での校内研修等への派遣、操作・活用マニュアル等やデジタルコンテンツを位置つけた年間計画の追加修正、自作教材の収集・編集及び教員のICT活用指導力向上の支援を行う。	各学校の要請に応じて、教職員向けの研修や授業支援、児童生徒への操作支援を行った。今後は、目標達成に向けて、支援内容の改善と充実を図る。		文科省「教員のICT活用指導力」チェックリスト (単位:%)	[目標値] 教員75% 児童生徒70%	[実績値] 教員74.6% 児童生徒61.9%	<達成率> 教員99.4% 児童生徒88.4%	教員75% 児童生徒70%	教員76.3% 児童生徒60.5%	教員77.2% 児童生徒60.4%	教員77.5% 児童生徒61.3%	教員78.2% 児童生徒63.1%	教員85% 児童生徒80%	教員85% 児童生徒80%							[目標値]	[実績値]	<達成率>					教育委員会	学習情報センター				
49		3	情報教育(情報モラル等)の充実	児童生徒等の情報セキュリティに対する意識と理解を深めるとともに、情報モラルの向上を図る。	情報モラル指導に関する教職員向け研修講座を実施するとともに、教材の配信を行った。今後は、専門的知識を有する講師による研修講座を行うとともに、最新の事例を用いた教材等の充実を図る。		情報教育(情報モラル等)の実施校及び実施時間数 (単位:%,時間)	[目標値] 100% 設定しない	[実績値] 86.80% 16.9時間	<達成率> 86.8%	100% 設定しない	97.60% 21.2時間	97.00% 22.3時間	98.00% 23.9時間	98.50% 25.2時間	100% 設定しない	100% 設定しない								[目標値]	[実績値]	<達成率>					教育委員会	学習情報センター			
50		4	インターネットの安全利用に関する啓発	携帯電話、携帯ゲーム機、パソコン等を通じたインターネット上のトラブルから児童生徒を守るために、フィルタリングの設定促進などについて、リーフレットやホームページを通して、児童生徒・保護者への啓発を図る。	【達成年度】平成29年度予定 【今年度以降の取組】引き続き、教職員対象の各種研修会や保護者対象の研修会等においてインターネットトラブルから児童生徒を守るためのフィルタリング設定の重要性や、ネット関係のリーフレットの配布等を通じて啓発を図っていく。		フィルタリング設定率 (単位:%)	[目標値] 70%	[実績値] 55%	<達成率> 78.5%	75%	54.7%	80%	54.8%	85%	48.2%	90%	100%								[目標値]	[実績値]	<達成率>					教育委員会	青少年課		
51		5	消費生活学習資料の作成・配布	若年層の消費者トラブルを未然に防止するため、小・中学生向け学習資料の作成・配布およびデジタルコンテンツ教材の活用促進など、消費者啓発の充実を図る。	【達成年度】平成24年度 【達成理由】当初目標とした作成・配布部数を達成したため。		消費生活学習資料の作成・配布 (単位:部)	[目標値] 14,000	[実績値] 14,000	<達成率> 100.0%	14,200	14,000	14,000	14,000	13,800	13,500	13,500									[目標値] 14,000	[実績値] 14,000	<達成率> 100.0%	14,000	14,000	13,800	102.2%	市民	消費生活センター		
52	11	1	ICT基礎講座の実施	生涯学習プラザ講座、地域公民館講座や小・中学校の家庭教育学級の中で、インターネット・メール等に関する学習の場を設け、ICTに対する関心を高めるとともに、情報セキュリティの必要性と安心、安全な活用法について啓発する。	平成28年度実績(講座数) 生涯学習プラザ講座 13講座 地域公民館講座 96講座 小・中学校 112講座		講座数、学習回数 (単位:回)	[目標値] 169	[実績値] 135	<達成率> 79.9%	169	126	228	298	213	228	221									[目標値] 228	[実績値] 213	<達成率> 93.4%	228	228	228	96.9%	教育委員会	生涯学習課	ICT基礎講座について、公民館での講座をいくつか担当しているが、パソコンは更新されているが、インターネットがなかなか繋がらない状況にあり、環境が整っていない。ICT基礎講座に関しては目標値には達しているが、充実度としてはどうかと感じている。	公民館のインターネット環境については、順次、通信環境の改善に向けた整備を予定しているところである。
53		2	生涯学習情報システム(キョウトピア・ネット)の利便性向上	安定的なシステム運用のため、地域公民館やスポーツ施設の業務端末を年次的に更新する。また、IE10及びスマートフォンに対応したソフトの開発を行うことで、キョウトピアネットの利用者の利便性向上を図る。	【達成年度】平成29年度予定 27年度…IE10対応ソフト開発及びスマートフォン対応ソフト開発 28～29年度…業務端末の更新		業務端末更新台数 (単位:台)	[目標値] 5	[実績値] 5	<達成率> 100.0%	7	27	1	1	9	9	22									[目標値] 270,000	[実績値] 251,880	<達成率> 93.3%	270,000	248,870	472181	174.9%	教育委員会	生涯学習課		

第三次地域情報化計画（具体策毎の取組状況）

【進捗】：達成(システム導入等)済みで、利活用を推進中のもの
：システム開発や構築、拡充等を行っているもの
：事業化等の検討を行っているもの

Table with columns: Strategy, Specific Policy, Summary, Progress/Status, Indicators (Target, 2024-2029), Other (Progress after completion), Indicators (Target, 2026-2029), Department, Main Project, Regional Informationization Promotion Committee Opinion (H29.6.8 meeting), and Regional Informationization Promotion Committee Opinion (Future Measures). Rows include items 54, 55, 56, 57, 58, and 59.

(1) 第三次地域情報化計画（具体策毎の総括）  
 (2) 次期地域情報化計画（掲載検討施策）

【活用状況】①：検討中  
 ②：準備中又は構築（導入）したばかり、利活用はこれから  
 ③：あまり利活用されなかった  
 ④：一定以上の利活用はされた

【達成度】①：取組が進展せず、計画から外す  
 ②：取組が進展せず、再度計画に載せる  
 ③：一定の成果あり、これ以上の進展は見込めず計画から外す  
 ④：一定の成果あり、継続して又は内容を見直して再度計画に載せる

参考資料 2

(1) 第三次地域情報化計画（具体策毎の総括）												(2) 次期地域情報化計画（掲載検討施策）										関係部局	主な関係課
No.	施策	具体策	五次総	対象	5つの課題を踏まえた重点取組	重点取組に対する対応状況（※左欄のいずれかの取組に□があるものは必須）	取組の成果	現状の課題・問題点等	課題等に対する今後の取組等	活用状況	達成度	次期計画への掲載の見通し	新規・継続	具体策の名称	目的・概要	対象	指標（※設定できない場合はその理由）	28年度末実績値	33年度末目標値	期待される効果			
1	電子行政の推進	1 鹿児島市ホームページの充実（リニューアル等）	1-2-I	☑ 市民等 ☑ 庁内	☐ 安心・安全 ☑ 情報発信 ☑ 災害発生時	誰にとっても利用しやすい使いやすいホームページとなるよう、スマートフォン等への対応やアクセシビリティの向上を図り、リニューアルを行った。また、災害時にアクセスが集中してもサービス提供を続けられるよう、災害時専用のトップページを設けたほか、サーバを西日本と東日本の2台体制とすることによりリスク分散を図った。	より多くの市民に市政情報を提供でき、誰にとっても利用しやすい使いやすいホームページとなるようリニューアルを行い、スマートフォン等への対応やアクセシビリティの向上、災害時の対応力強化が図られた。	-	-	④	④	継続	継続	鹿児島市ホームページの充実	誰にとっても利用しやすい使いやすいホームページとなるよう、アクセシビリティに配慮するとともに、市民ニーズなどを踏まえた市政情報の充実を図る。	☑ 市民等 ☑ 庁内	(単位:件) トップページへのアクセス数	2,668,767件	3,000,000件	多様なニーズを踏まえた市政情報の充実	総務	広報課	
2		2 SNS等を活用した市政情報発信の充実	1-2-I	☑ 市民等 ☐ 庁内	☐ 安心・安全 ☑ 情報発信 ☐ 災害発生時	インターネットの普及に伴い、各部署でFacebook等のSNSアカウントの開設が促進され、タイムリーな情報発信に役立った。また、広報紙等の電子ブック化やスマートフォンアプリの利用など、手軽でわかりやすい情報提供に努めた。	タイムリーでわかりやすい情報発信を促進できた。また、電子ブックやアプリにより、市民の情報収集に係る利便性が向上した。	-	-	④	④	継続	継続	SNS等を活用した市政情報発信の充実	Facebook等のSNSやアプリなどのインターネット上の広報媒体を活用して、より多くの市民等に市政情報をタイムリーに発信する。	☑ 市民等 ☐ 庁内	(単位: ) ※SNSのアカウント開設(SNSの活用については、ICT技術の進展や市民ニーズの潮流などを勘案し対応していく必要があるため、目標値の設定にはなじまない)	-	-	市政に関するタイムリーで迅速な情報発信	総務	広報課	
3		3 パブリックコメント手続の意見提出における電子申請（簡易申請）の活用	1-1-I	☑ 市民等 ☐ 庁内	☐ 安心・安全 ☑ 情報発信 ☐ 災害発生時	市ホームページの「注目情報」にパブリックコメント総括ページへのリンクを常時掲載し、積極的な情報発信を図るとともに、該当ページに電子申請フォームへのリンクを掲載することで、電子申請の活用を図った。	市ホームページの「注目情報」にパブリックコメント総括ページへのリンクを常時掲載することで、積極的に情報発信することができた。また、該当ページに電子申請フォームへのリンクを掲載することで、電子申請の活用が図られた。	-	-	④	③	終了									市民	市民協働課	
4		4 鹿児島市総合案内コールセンター（サンサンコールかごしま）の運営	1-2-II	☑ 市民等 ☑ 庁内	☐ 安心・安全 ☐ 情報発信 ☐ 災害発生時	-	市民からの問い合わせ先を一元化したことにより、年中無休で電話等での問い合わせに対応できるようになり、また、各課への問い合わせ減により業務の効率化が図られた。	-	-	④	④	継続	継続	鹿児島市総合案内コールセンター（サンサンコールかごしま）の運営	市民からの問い合わせを年中無休で受け、ICTを用いて迅速かつ適確な対応を行うコールセンター（サンサンコールかごしま）を運営し、市民サービスの向上を図る。	☑ 市民等 ☑ 庁内	(単位:%) 一次対応完了率 対応時間遵守率	90.3% 98.2%	85%以上 85%以上	市民からの問い合わせ先を一元化し、年中無休で電話等での問い合わせに対応できるとともに、各課への問い合わせ減による業務の効率化が図られる。	市民	市民相談センター	
5		5 サンサンコールかごしまFAQシステムの拡充	1-2-II	☑ 市民等 ☑ 庁内	☐ 安心・安全 ☐ 情報発信 ☐ 災害発生時	-	市民が市役所に問い合わせることなく簡単に市政情報を取得できるようになり、また、市職員が担当外業務を理解するのに寄与することができた。	-	-	④	④	継続	継続	サンサンコールかごしまFAQシステムの活用	ホームページ上に市政に関する「よくある質問と回答（FAQ）」を掲載し、市役所に問い合わせることなく、その場で手続き等が確認できるようにすることで、市民サービスの向上を図る。	☑ 市民等 ☑ 庁内	(単位:件) FAQ件数	3,456件	3,300件	市民が市役所に問い合わせることなく簡単に市政情報を取得できることから、市民サービスの向上が図られる。また、市職員が担当外業務を理解するのに寄与することができる。	市民	市民相談センター	
6		6 住民情報システムの最適化	1-2-IV	☑ 市民等 ☑ 庁内	☐ 安心・安全 ☐ 情報発信 ☐ 災害発生時	-	住民情報システム全体の効率的な運用を図るため、共通基盤や税、住民記録システムなどの再構築等を段階的に実施し、運用を開始した。	-	-	④	③	終了						(単位: )				総務	情報システム課

(1) 第三次地域情報化計画（具体策毎の総括）  
 (2) 次期地域情報化計画（掲載検討施策）

【活用状況】①：検討中  
 ②：準備中又は構築（導入）したばかり、利活用はこれから  
 ③：あまり利活用されなかった  
 ④：一定以上の利活用はされた

【達成度】①：取組が進展せず、計画から外す  
 ②：取組が進展せず、再度計画に載せる  
 ③：一定の成果あり、これ以上の進展は見込めず計画から外す  
 ④：一定の成果あり、継続して又は内容を見直して再度計画に載せる

参考資料 2

(1) 第三次地域情報化計画（具体策毎の総括）											(2) 次期地域情報化計画（掲載検討施策）										関係部局	主な関係課
No.	施策	具体策	五次総	対象	5つの課題を踏まえた重点取組	重点取組に対する対応状況（※左欄のいずれかの取組に☑があるものは必須）	取組の成果	現状の課題・問題点等	課題等に対する今後の取組等	活用状況	達成度	次期計画への掲載の見直し	新規・継続	具体策の名称	目的・概要	対象	指標（※設定できない場合はその理由）	28年度末実績値	33年度末目標値	期待される効果		
7		7 コンビニ交付の実施	1-2-IV	☑ 市民等 ☑ 庁内	☐ 安心・安全 ☐ 情報発信 ☐ 災害発生時	-	時間外にも証明書等を取ることができるようになり、市民の利便性が向上した。	コンビニ交付サービスの知名度が低く、多くの市民にその利便性を実感していただく必要がある。	コンビニ交付サービスの広報活動をHPで行うほか、その前提となる個人番号カードの取得について広報活動を行う。	④	④	継続	継続	コンビニ交付の実施	個人番号カードの取得について広報活動を行うとともに、同カードの交付時にコンビニ交付登録をPRする。また、コンビニ交付サービスの広報活動も継続して実施する。	☑ 市民等 ☐ 庁内	(単位：%) 個人番号カード・住基カードの保有者に対するコンビニ交付登録者の割合	52.8%	80%	市民の利便性向上及び事務作業の軽減	市民	市民課
8		8 電子申請システムの拡充	1-2-IV	☑ 市民等 ☑ 庁内	☐ 安心・安全 ☐ 情報発信 ☐ 災害発生時	-	職員採用試験の申込みや水道の開始・廃止届等で活用され、市民の利便性の向上が図られた。	IDの登録等が必要な手続きには、活用できない状況にある。	IDの登録等を必要としない簡易な申請手続きの種類について拡大を図る。	④	④	継続	継続	電子申請システムの拡充	電子申請の利用促進を図るため、申請手続きの種類やスマートフォンからでも利用できる申請を拡充する。	☑ 市民等 ☑ 庁内	(単位：件) 電子申請利用件数	5,752件	6,300件	市民の利便性向上及び業務の効率化	総務	情報システム課
9		9 人事評価システムの導入	1-2-III	☐ 市民等 ☑ 庁内	☐ 安心・安全 ☐ 情報発信 ☐ 災害発生時	-	人事評価システムの導入により、目標設定から評価までの評価事務及び評価結果の集計・分析・活用等が円滑に行えるようになり、人事評価制度の効率的・効果的な運用を図ることができた。	-	-	④	③	終了				☐ 市民等 ☐ 庁内	(単位：)				総務	人事課
10		10 水道局電算システムの再構築	1-2-IV	☐ 市民等 ☑ 庁内	☐ 安心・安全 ☐ 情報発信 ☐ 災害発生時	-	電算機器等に係る経費の縮減と使用性向上による水道料金管理業務及び財務管理業務並びに滞納管理等業務の効率化が図られた。	新システム稼働に伴い、入力方法の変更が行われたが、システム利用者からシステム変更の要望等が出された。	調査検討・協議を行い、必要と判断したものについては運用方法の変更やシステム改修等を行う。（一部システム改修については継続中）	④	③	終了				☐ 市民等 ☐ 庁内	(単位：)				水道	経営管理課
11		11 統合型GISの運用	1-2-IV	☑ 市民等 ☑ 庁内	☐ 安心・安全 ☐ 情報発信 ☐ 災害発生時	-	公開可能な地図データを「かごしまiマップ」で公開し、市民の利便性向上が図られた。	-	-	④	④	継続	継続	統合型GIS活用の推進	複数の部局が各業務において共用する地図データを一元的に整備し管理する「統合型GIS(地理情報システム)」を運用する。また、公開可能な地図データは「かごしまiマップ」で公開し、市民の利便性向上を図る。	☑ 市民等 ☑ 庁内	(単位：万件) iマップページビュー	1,355万件	1,400万件	市民の利便性向上及び業務の効率化	総務ほか	情報システム課(IT)ほか
12		12 電子納品の推進	1-2-IV	☑ 市民等 ☑ 庁内	☐ 安心・安全 ☐ 情報発信 ☐ 災害発生時	-	28年度末現在で、対象工事の9割以上において電子納品が達成された。	29年度から電子納品の本格運用が始まったが、職員間に更なる電子納品の浸透を図る必要がある。	土木関係業務におけるCADソフトや電子納品支援システムの操作研修を実施する。	④	④	継続	継続	電子納品の推進	(実施計画) ・30～33年度 職員に対し、CADソフト及び電子納品支援システムの操作研修を実施する。	☑ 市民等 ☑ 庁内	(単位：%) 対象となる工事、業務の電子納品率	90.4%	100%	公共工事における調査、設計、工事などの各業務の最終成果を電子成果物として納品することで、業務の効率化、省スペース化を図ることができる。	建設	建設管理部管理課

(1) 第三次地域情報化計画（具体策毎の総括）  
 (2) 次期地域情報化計画（掲載検討施策）

【活用状況】①：検討中  
 ②：準備中又は構築（導入）したばかり、利活用はこれから  
 ③：あまり利活用されなかった  
 ④：一定以上の利活用はされた

【達成度】①：取組が進展せず、計画から外す  
 ②：取組が進展せず、再度計画に載せる  
 ③：一定の成果あり、これ以上の進展は見込めず計画から外す  
 ④：一定の成果あり、継続して又は内容を見直して再度計画に載せる

参考資料2

(1) 第三次地域情報化計画（具体策毎の総括）											(2) 次期地域情報化計画（掲載検討施策）										関係部局	主な関係課
No.	施策	具体策	五次総	対象	5つの課題を踏まえた重点取組	重点取組に対する対応状況（※左欄のいずれかの取組に□があるものは必須）	取組の成果	現状の課題・問題点等	課題等に対する今後の取組等	活用状況	達成度	次期計画への掲載の見通し	新規・継続	具体策の名称	目的・概要	対象	指標（※設定できない場合はその理由）	28年度末実績値	33年度末目標値	期待される効果		
13		13 設計書・図面等の電子化による管理	1-2-IV	<input type="checkbox"/> 市民等 <input checked="" type="checkbox"/> 庁内	<input type="checkbox"/> 安心・安全 <input type="checkbox"/> 情報発信 <input type="checkbox"/> 災害発生時	-	施設に係る書類、図面及び写真を電子データでネットワークディスクに保管することにより関連書類の整理が図られるとともに、事業関連課の相互利用が進められた。	保存データ量の増大に伴い保存可能容量の枯渇が見込まれる。	機器の更新を行い、記憶容量の増量する。	④	③	終了				<input type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	(単位：)				水道	経営管理課
14		14 情報セキュリティ対策の推進	1-2-IV	<input type="checkbox"/> 市民等 <input checked="" type="checkbox"/> 庁内	<input checked="" type="checkbox"/> 安心・安全 <input type="checkbox"/> 情報発信 <input checked="" type="checkbox"/> 災害発生時	情報資産を安全に守り、また、ウイルス等によるインシデントから防御するために、機器の導入やセキュリティ監査を引き続き行った。	セキュリティがより強固なものとなり、情報漏えいなどに対する安全性がより高まった。	攻撃の手法は日々新しくなることから、今後も最新技術の情報収集、機器の導入やセキュリティ監査の内容に反映させることで、セキュリティの強化を図る。	今後も最新技術の情報収集、機器の導入やセキュリティ監査の内容に反映させることで、セキュリティの強化を図る。	④	④	継続	継続	情報セキュリティ対策の推進	情報資産を内外のあらゆる脅威から防御するため、情報セキュリティ監査、機器の導入、職員研修などを実施する。実施にあたっては、新たな脅威に対応するため、最新技術の情報収集、対策を行う。	<input type="checkbox"/> 市民等 <input checked="" type="checkbox"/> 庁内	(単位：%) e-ラーニング職員研修受講率	91.2%	100%	情報セキュリティの意識向上	総務ほか	情報システム課ほか
15		15 地籍調査事務支援システムの構築	1-2-IV	<input type="checkbox"/> 市民等 <input checked="" type="checkbox"/> 庁内	<input type="checkbox"/> 安心・安全 <input type="checkbox"/> 情報発信 <input type="checkbox"/> 災害発生時	-	地籍調査事務支援システムの導入により、土地所有者情報等のデータ管理が徹底され、より効果的な運用を行うことができるようになった。	-	-	④	③	終了				<input type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	(単位：)				建設	道路管理課
16		16 WEB会議システムの導入	1-2-II	<input type="checkbox"/> 市民等 <input checked="" type="checkbox"/> 庁内	<input type="checkbox"/> 安心・安全 <input type="checkbox"/> 情報発信 <input type="checkbox"/> 災害発生時	-	遠隔地にいる複数の職員同士で会議等を行うことができるWEB会議システムを28年度から導入し、事務効率の向上や移動時間の削減が図られた。（東京事務所と本庁での情報共有に関する連絡会議や危機管理課と支所での災害対策本部会議で活用）	-	-	④	③	終了				<input type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	(単位：)				総務	行政管理課
17		17 公共施設マネジメントシステムの構築	1-2-IV	<input type="checkbox"/> 市民等 <input checked="" type="checkbox"/> 庁内	<input type="checkbox"/> 安心・安全 <input type="checkbox"/> 情報発信 <input type="checkbox"/> 災害発生時	-	29年度にシステムを構築し、30年3月から運用開始予定	-	-	②	③	終了				<input type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	(単位：)				企画財政	管財課
18		18 鹿児島市水土里情報システムの運用	1-2-IV	<input type="checkbox"/> 市民等 <input checked="" type="checkbox"/> 庁内	<input type="checkbox"/> 安心・安全 <input type="checkbox"/> 情報発信 <input type="checkbox"/> 災害発生時	-	5支所管内の農道・農業用水路、里道・水路等の情報をシステムで管理・運用できるように、業務の効率化が図られた。	-	-	④	③	終了				<input type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	(単位：)				産業	農地整備課
19	2 地域のICT利活用促進	1 地域コミュニティ連携組織ポータルサイトの開設・運用	1-1-II	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	<input type="checkbox"/> 安心・安全 <input checked="" type="checkbox"/> 情報発信 <input type="checkbox"/> 災害発生時	地域コミュニティ協議会の活動内容等を紹介するとともに、同協議会・町内会などのコミュニティ組織や市民間の情報交換及び交流の場となるポータルサイトを運用した。	ポータルサイトを構築・開設し運用するとともに、設立された地域コミュニティ協議会の事務局職員等を対象に、Facebookのページ作成等の研修会を開催した（58協議会中16協議会参加）。また、28年度末現在で6地域のコミュニティ協議会がポータルサイトを活用している。	既設の地域コミュニティ協議会において、ポータルサイトを活用していない協議会が多い。	未受講の地域コミュニティ協議会及び新たに設立される協議会を対象に研修会を開催するとともに、サイト内容の充実及び利用促進に取り組む。	④	④	継続	継続	地域コミュニティ連携組織ポータルサイトの運用	地域コミュニティ連携組織の活動内容等を市民へ広く公表するとともに、地域コミュニティ連携組織・町内会・市民間の情報交換及び交流の場となるポータルサイトをインターネット上に設け運用することで、特に若い世代の市民活動への参画を促進するきっかけづくりに取り組み、コミュニティビジョンの推進を図る。	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	(単位：件) (単位：か所) ホームページへのアクセス数リンク先数 ※ホームページへのアクセス数の目標値については、サイト内容の充実に取り組み中での他の事例を参考に設定する予定	2,426件 6か所	- 79か所	本市が取り組むコミュニティ施策の基本指針となるコミュニティビジョンの推進が図られる。	市民	地域振興課

(1) 第三次地域情報化計画（具体策毎の総括）  
 (2) 次期地域情報化計画（掲載検討施策）

【活用状況】①：検討中  
 ②：準備中又は構築（導入）したばかり、利活用はこれから  
 ③：あまり利活用されなかった  
 ④：一定以上の利活用はされた

【達成度】①：取組が進展せず、計画から外す  
 ②：取組が進展せず、再度計画に載せる  
 ③：一定の成果あり、これ以上の進展は見込めず計画から外す  
 ④：一定の成果あり、継続して又は内容を見直して再度計画に載せる

参考資料 2

(1) 第三次地域情報化計画（具体策毎の総括）												(2) 次期地域情報化計画（掲載検討施策）										関係部局	主な関係課
No.	施策	具体策	五次総	対象	5つの課題を踏まえた重点取組	重点取組に対する対応状況（※左欄のいずれかの取組に□があるものは必須）	取組の成果	現状の課題・問題点等	課題等に対する今後の取組等	活用状況	達成度	次期計画への掲載の見直し	新規・継続	具体策の名称	目的・概要	対象	指標（※設定できない場合はその理由）	28年度末実績値	33年度末目標値	期待される効果			
20		2 通信環境の改善促進	1-2-IV	☑ 市民等 ☐ 庁内	☐ 安心・安全 ☐ 情報発信 ☐ 災害発生時	-	条件不利地域のブロードバンド整備や地上デジタル放送の共聴施設整備を行うなど、通信環境の改善に、一定の成果をあげることができた。	携帯電話の不感地区や光回線の未整備地区などが、市内に残っている状況にある。	携帯電話の不感地区や光回線の未整備地区などについて情報収集を努めるとともに、市民等からの整備要望について通信事業者に伝達するなど、通信環境の改善を図る。	④	④	継続	継続	通信環境の改善促進	携帯電話の不感地区や光回線の未整備地区などについて情報収集を努めるとともに、市民等からの整備要望について通信事業者に伝達するなど、通信環境の改善を図る。	☑ 市民等 ☐ 庁内	(単位：) ※整備要望数を想定することは困難であり、指標の設定はできない。	-	-	通信環境の改善、地域間格差の解消	総務	情報システム課	
21		3 ICT利用のメリット広報	1-2-IV	☑ 市民等 ☐ 庁内	☐ 安心・安全 ☐ 情報発信 ☐ 災害発生時	-	ITフェスタ等を通じて電子申請等のICT利用の有効性を広報することができた。	-	-	④	③	終了				☐ 市民等 ☐ 庁内	(単位：)				総務	情報システム課	
22		4 かがしまITフェスタの開催	1-2-IV	☑ 市民等 ☐ 庁内	☑ 安心・安全 ☐ 情報発信 ☐ 災害発生時	-	ICTに関するイベントを開催し、子どもから高齢者まで幅広い市民のICTに対する関心を高めるとともに、全ての人がICTを安心安全に利用できるようなるための初心者向けパソコン教室やセキュリティに関するセミナーなどを実施した。	地元ICT企業等と連携しながら幅広い年齢層の方々にご来場いただくように、楽しみながらICTを身近に感じる体験イベント等を実施し、地元ICT企業のPRや鹿児島市の情報への取組を紹介した。	-	④	③	終了				☐ 市民等 ☐ 庁内	(単位：)				総務	情報システム課	
23		5 公共施設への公衆無線LANスポット設置の検討	1-2-IV	☑ 市民等 ☐ 庁内	☐ 安心・安全 ☐ 情報発信 ☐ 災害発生時	-	25年度に、公共施設への公衆無線LAN設置に関する考え方を整理した報告書を作成し、観光施設等に公衆無線LANスポットが設置され、観光客等の利便性の向上が図られた。	観光施設等への公衆無線LANスポットの設置数が十分ではない。	公衆無線LANスポットの拡充について、観光や公共交通等の関係部署と連携し、その必要性や効果等を検討する。	④	④	継続	継続	公共施設への公衆無線LAN設置の促進	公衆無線LAN設置に参考となる情報を庁内に提供するなど、観光施設等の公共施設への公衆無線LAN設置を支援する。	☑ 市民等 ☑ 庁内	(単位：箇所) 公衆無線LANを導入した公共施設数	18箇所	23箇所	各課の公衆無線LANの円滑な運用と観光客等の利便性の向上	総務	情報システム課	
24		6 オープンデータ推進事業	2-1-I	☑ 市民等 ☐ 庁内	☐ 安心・安全 ☐ 情報発信 ☐ 災害発生時	-	市民や企業等のICT利活用を一層促進するため、28年7月に市ホームページで公開を開始し、市民の利便性向上に寄与することができた。	活用状況の把握が困難である。	公開データの利活用促進方法の検討を行うとともに活用状況の把握に努める。	②	④	継続	継続	オープンデータの推進	鹿児島市が保有する公共施設の位置情報等の公共データについて、市民や企業等が利活用しやすいように、商用利用を含めた二次利用可能な条件等で公開するオープンデータ化を推進する。	☑ 市民等 ☐ 庁内	(単位：件) 公開データ数	58件	78件	地元ICT企業等がオープンデータを活用して、市民生活に便利なサービス（スマホ用のアプリなど）を開発することなどにより、地域経済の活性化や市民生活の利便性向上などが期待される。	総務	情報システム課	
25	3 環境に配慮した情報化の推進	1 庁内サーバー統合等による消費電力及びCO2の削減	2-1-I	☐ 市民等 ☑ 庁内	☐ 安心・安全 ☐ 情報発信 ☐ 災害発生時	-	内部情報システムにおいては、市役所WAN端末を共用することで、専用端末を廃止し、住民情報システムにおいては、仮想化技術等により、システム構成を必要最小限にした。	-	-	④	④	継続	継続	庁内サーバー一括調達による消費電力及びCO2の削減	住民情報システムの庁内サーバーの更新を一括調達を行うとともに、仮想化技術等によりシステム構成を必要最小限にすることで、消費電力及びCO2の削減を図る。 ・更新時期(予定)：32年度	☐ 市民等 ☑ 庁内	(単位：) ※機器調達に係る仕様は30年度以降に検討するため、現時点では設定することができない。	-	-	消費電力及びCO2の削減	総務	情報システム課	
26		2 環境情報システムの運用	2-1-III	☑ 市民等 ☑ 庁内	☐ 安心・安全 ☑ 情報発信 ☐ 災害発生時	-	市民や事業者、学校等に環境に関する情報を分かりやすく伝えるなど、環境学習の促進、環境保全活動の支援を行った。	27・28年度と、かがしま観光未来館の来館者数増、同館ホームページのアクセス数増につながっており、環境に関する情報とともに施設の認知度向上が図られた。	委託業者と協議しながら、ホームページ内の情報を整理するとともに、レイアウトなど閲覧者にとって見やすいホームページ作りを行っている。	④	④	継続	継続	かがしま環境未来館ホームページの運用	市民や事業者、学校等に環境に関する情報を分かりやすく伝えるなど、環境学習の促進、環境保全活動の支援を行う。	☑ 市民等 ☑ 庁内	(単位：件) ホームページへのアクセス数	87,582	95,000	環境学習の促進や環境保全活動の支援につながる。	環境	環境政策課	

(1) 第三次地域情報化計画（具体策毎の総括）  
 (2) 次期地域情報化計画（掲載検討施策）

【活用状況】①：検討中  
 ②：準備中又は構築（導入）したばかり、利活用はこれから  
 ③：あまり利活用されなかった  
 ④：一定以上の利活用はされた

【達成度】①：取組が進展せず、計画から外す  
 ②：取組が進展せず、再度計画に載せる  
 ③：一定の成果あり、これ以上の進展は見込めず計画から外す  
 ④：一定の成果あり、継続して又は内容を見直して再度計画に載せる

参考資料 2

(1) 第三次地域情報化計画（具体策毎の総括）											(2) 次期地域情報化計画（掲載検討施策）										関係部局	主な関係課
No.	施策	具体策	五次総	対象	5つの課題を踏まえた重点取組	重点取組に対する対応状況（※左欄のいずれかの取組に□があるものは必須）	取組の成果	現状の課題・問題点等	課題等に対する今後の取組等	活用状況	達成度	次期計画への掲載の見直し	新規・継続	具体策の名称	目的・概要	対象	指標（※設定できない場合はその理由）	28年度末実績値	33年度末目標値	期待される効果		
27		ゼロエネルギー住宅等整備促進事業補助金	2-1-II	☑ 市民等 □ 庁内	☐ 安心・安全 ☐ 情報発信 ☐ 災害発生時	-	28年度より事業を開始し、384件の補助を行い、住宅の省エネ化の促進と暮らしの低炭素化の推進が図られた。	-	-	④	④	継続	継続	ゼロエネルギー住宅等整備促進事業の推進	太陽光発電システムと併設してHEMS（ホームエネルギー・マネジメントシステム）を設置する場合には補助することにより、住宅の省エネ化を促進し、暮らしの低炭素化を推進する。 ※HEMS：空調・照明等の電力使用量等を個別に計測し、調整する制御機能を有し、電力使用量等の「見える化」の機能を有するもの	☑ 市民等 □ 庁内	(単位:件) HEMS設置の補助件数 ※太陽光発電システムとの併設が補助要件	384件	※HEMS設置に対する補助は、太陽光発電システムとの併設を要件としているもので、HEMS単体に対する補助の目標値については設定することができない。	住宅の省エネ化の促進と暮らしの低炭素化の推進が図られる。	環境	再生可能エネルギー推進課
28	4	観光・交流における情報化の推進	3-1-I	☑ 市民等 □ 庁内	☐ 安心・安全 ☑ 情報発信 ☐ 災害発生時	観光サポーターの登録者に対し、友人、知人等の方々に口コミやブログなどで発信できる観光情報等をメールマガジンにより発信することで、本市の更なる観光振興が図られた。	-	-	-	④	③	終了				☐ 市民等 □ 庁内	(単位: )				観光交流	観光プロモーション課
29		観光ホームページの運営	3-1-I	☑ 市民等 □ 庁内	☐ 安心・安全 ☑ 情報発信 ☐ 災害発生時	運営者である鹿児島観光コンベンション協会と連携しながら、HPやSNSなどを活用し、観光客等に、より充実した情報提供を行った。	観光客のニーズにあった情報を効果的に発信することで、本市の更なる観光振興が図られた。	-	-	④	④	継続	継続	観光ホームページの運営	観光ホームページを活用し、その運営者である鹿児島観光コンベンション協会と連携しながら、観光客等に情報提供を行う。	☑ 市民等 □ 庁内	(単位:件) ホームページへのアクセス数	2,170,769件	2,280,000件	観光客のニーズにあった情報を効果的に発信することで、本市の更なる観光振興が図られる。	観光交流	観光プロモーション課
30		海外旅行エージェントに対する「さきどり情報」の発信	3-1-I	☑ 市民等 □ 庁内	☐ 安心・安全 ☑ 情報発信 ☐ 災害発生時	外国人観光客の更なる誘客を促進するために、香港・台湾などの旅行会社等に対して、本市の旬の情報を掲載した「さきどり情報」を年2回メールで配信した。	外国人観光客の誘客促進が図られた。	より多くの旅行会社へのメール送付と情報内容等の改善	更に効果的な情報発信となるよう、海外誘致セールス等と連携し、送付する旅行会社等を増やすとともに、情報内容等の改善を図る。	④	④	継続	継続	海外旅行会社等に対する「さきどり情報」の発信	外国人観光客の更なる誘客を促進するために、香港・台湾などの旅行会社等に対して、本市の旬の情報を掲載した「さきどり情報」を年2回メールで配信する。	☑ 市民等 □ 庁内	(単位:件) メールの送付件数	463件	520件	外国人観光客の誘客促進	観光交流	観光プロモーション課
31		外国人観光客の受入体制の整備	3-1-I	☑ 市民等 □ 庁内	☐ 安心・安全 ☑ 情報発信 ☐ 災害発生時	外国人観光客のニーズの高い本市の観光施設等について、公衆無線LANを設置した。	外国人観光客の利便性の向上が図られた。	今後の設置箇所の検討	民間施設の設置状況を踏まえた上で検討する。	④	④	継続	継続	外国人観光客の受入体制の整備	外国人観光客がスマートフォンやタブレット端末を活用し、観光情報・交通情報などを無料で気軽に入手できるような環境を整備することで、外国人観光客の利便性の向上を図ります。	☑ 市民等 □ 庁内	(単位:箇所) 公衆無線LANを導入した公共施設数	13箇所	18箇所	外国人観光客の利便性の向上	観光交流	観光プロモーション課
32		明治維新150年カウントダウンホームページの運営	3-1-I	☑ 市民等 □ 庁内	☐ 安心・安全 ☐ 情報発信 ☐ 災害発生時	HPやSNSなどを活用し、観光客等に、より充実した情報提供を行った。	明治維新150年に向けた取組や歴史資源等を魅力的かつ分かりやすく発信することで、本市の更なる観光振興を図ることができた。	-	-	④	④	継続	継続	明治維新150年カウントダウンホームページの運営	30年に迎える明治維新150年に向け、ホームページを活用して「維新のふるさと鹿児島市」を広く全国にアピールする。	☑ 市民等 □ 庁内	(単位:件) ホームページへのアクセス数	53,618件	30年度終了予定	明治維新150年に向けた取組や歴史資源等を魅力的かつ分かりやすく発信することで、本市の更なる観光振興が図られる。	観光交流	観光プロモーション課
33	5	地域産業における情報化の推進	3-3-I	☑ 市民等 □ 庁内	☐ 安心・安全 ☐ 情報発信 ☐ 災害発生時	-	セミナー開催により、新規創業者等の育成支援の推進が図られ、一定の成果をあげることができた。	-	-	④	④	継続	継続	新規創業者等の育成支援	「ソフトプラザがごしま」及び「ソーホーかごしま」の運営のほか、ビジネスに係るスキルアップのための各種セミナー、ビジネスチャンスの拡大のための交流会等を体系的に実施することにより、市内の情報関連企業やSOHO事業者、新規創業者等の育成支援を行う。	☑ 市民等 □ 庁内	(単位:人) セミナー等の参加者数	766人	700人	市内の情報関連企業やSOHO事業者、新規創業者等の育成が図られる。	産業	産業創出課



(1) 第三次地域情報化計画（具体策毎の総括）  
 (2) 次期地域情報化計画（掲載検討施策）

【活用状況】①：検討中  
 ②：準備中又は構築（導入）したばかり、利活用はこれから  
 ③：あまり利活用されなかった  
 ④：一定以上の利活用はされた

【達成度】①：取組が進まず、計画から外す  
 ②：取組が進まず、再度計画に載せる  
 ③：一定の成果あり、これ以上の進展は見込めず計画から外す  
 ④：一定の成果あり、継続して又は内容を見直して再度計画に載せる

参考資料 2

(1) 第三次地域情報化計画（具体策毎の総括）											(2) 次期地域情報化計画（掲載検討施策）											
No.	施策	具体策	五次総	対象	5つの課題を踏まえた重点取組	重点取組に対する対応状況（※左欄のいずれかの取組に□があるものは必須）	取組の成果	現状の課題・問題点等	課題等に対する今後の取組等	活用状況	達成度	次期計画への掲載の見直し	新規・継続	具体策の名称	目的・概要	対象	指標（※設定できない場合はその理由）	28年度末実績値	33年度末目標値	期待される効果	関係部局	主な関係課
34		2 情報関連企業の立地	3-3-II	☑ 市民等 □ 庁内	☑ 安心・安全 ☑ 情報発信 ☑ 災害発生時	本市HP企業立地ガイドにおいて、情報関連産業の立地につながるよう、「みやすく」「わかりやすい」情報発信がなされるよう努めた。また、補助制度の要件変更などについて、適宜、情報更新を実施した。	企業訪問活動や立地後のフォロー活動により、年間2件の情報関連企業の立地を達成しているが、本市HP企業立地ガイドも企業への情報提供手段として活用されていることから、一定の貢献をしていると考えられる。	-	-	④	④	継続	継続	情報関連企業の立地	企業訪問活動や企業立地促進補助金制度のPRなどにより、市外企業の誘致や地元企業の増設等による企業立地を推進し、年間2件以上の情報関連企業の立地を目指す。	☑ 市民等 □ 庁内	(単位:件/年) 立地協定締結数	4件/年	2件/年	地域経済の発展や雇用の拡大につながる。	産業	産業創出課
35	6 ICTを活用した子育て支援の充実	1 子育て支援情報サイトの構築	4-1-II	☑ 市民等 □ 庁内	☑ 安心・安全 ☑ 情報発信 ☑ 災害発生時	子育て応援ポータルサイト(夢すくすくねっと)を構築し、子育てに関する情報発信を行ったほか、サイトの周知を図るため、子育てに関する情報を掲載した冊子「かごしま子育てガイド」に記事を掲載した。	-	-	④	④	継続	継続	子育て支援情報サイトの運用	子育て応援ポータルサイト(夢すくすくねっと)の運用し、サイトの更なる周知を行うことで、子育てに関する情報発信の充実を図る。	☑ 市民等 □ 庁内	(単位:件) ホームページのアクセス数	83,149件	97,000件	サイトの更なる周知を行うことで、子育て支援に関する情報発信の充実が図られる。	健康福祉	こども政策課	
36		2 親子つどいの広場へのICTコーナー設置	4-1-II	☑ 市民等 □ 庁内	☑ 安心・安全 ☑ 情報発信 ☑ 災害発生時	-	親子つどいの広場(4箇所)にIT情報コーナーを設置し、子育て支援情報を提供することができた。	-	-	④	③	終了				☐ 市民等 ☐ 庁内	(単位: )				健康福祉	こども政策課
37	7 ICTを活用した高齢化対策の推進	1 高齢者いきいき元気塾におけるICT基礎講座の実施	4-2-I	☑ 市民等 □ 庁内	☑ 安心・安全 ☑ 情報発信 ☑ 災害発生時	現代的な課題に対応した講座内容を取り入れた。	講座等を通して、受講者のICTに関する理解が深まり、学んだことが生活に生かされていると感じている。	市民のニーズがあり、申込者が多い状況にあるが、生涯学習プラザや公民館ではパソコンの台数に限りがある。また、現代的な課題に対応していく必要がある。	できるだけ多くの市民に受講してもらえるように、講座数を増やすとともに、内容の充実を図る。	④	④	継続	継続	高齢者いきいき元気塾におけるICT基礎講座の実施	生涯学習プラザ講座、地域公民館講座の中で、インターネット・メール等に関する学習の場を設け、ICTに対する関心を高めるとともに、情報セキュリティの必要性和安心・安全な活用法について啓発する。	☑ 市民等 □ 庁内	(単位:講座) 講座数	51講座	52講座	ICTに対する意欲や関心の向上、情報セキュリティの必要性和安心・安全な活用法の定着	教育委員会	生涯学習課
38		2 ひとり暮らし高齢者宅等への安心通報システムの設置	4-2-II	☑ 市民等 □ 庁内	☑ 安心・安全 ☑ 情報発信 ☑ 災害発生時	-	システムの設置により、ひとり暮らし高齢者等の生活の安全の確保と不安の解消が図られた。	-	-	④	③	終了				☐ 市民等 ☐ 庁内	(単位: )				健康福祉	長寿支援課 障害福祉課
39	8 ICTを活用した福祉・医療の充実	1 市立病院電子カルテシステムの導入	4-4-III	☑ 市民等 ☑ 庁内	☑ 安心・安全 ☑ 情報発信 ☑ 災害発生時	-	電子カルテシステムの導入により、より総合的で質の高い診療を提供できるようになった。	システムや機器の保守期限があり、定期的に更新していく必要がある。	定期的に更新を行っていく。	④	③	終了				☐ 市民等 ☐ 庁内	(単位: )				市立病院	医事情報課

(1) 第三次地域情報化計画（具体策毎の総括）  
 (2) 次期地域情報化計画（掲載検討施策）

【活用状況】①：検討中  
 ②：準備中又は構築（導入）したばかり、利活用はこれから  
 ③：あまり利活用されなかった  
 ④：一定以上の利活用はされた

【達成度】①：取組が進展せず、計画から外す  
 ②：取組が進展せず、再度計画に載せる  
 ③：一定の成果あり、これ以上の進展は見込めず計画から外す  
 ④：一定の成果あり、継続して又は内容を見直して再度計画に載せる

参考資料 2

(1) 第三次地域情報化計画（具体策毎の総括）													(2) 次期地域情報化計画（掲載検討施策）								関係部局	主な関係課	
No.	施策	具体策	五次総	対象	5つの課題を踏まえた重点取組	重点取組に対する対応状況（※左欄のいずれかの取組に□があるものは必須）	取組の成果	現状の課題・問題点等	課題等に対する今後の取組等	活用状況	達成度	次期計画への掲載の見直し	新規・継続	具体策の名称	目的・概要	対象	指標（※設定できない場合はその理由）	28年度末実績値	33年度末目標値	期待される効果			
40	9	ICTを活用した危機管理・防災力の充実	1	デジタル防災行政無線の整備	4-6-II	市民等 □ 市内	□ 安心・安全 □ 情報発信 ☑ 災害発生時	26年度に整備を完了し、27年度から運用を開始した。	防災情報や弾道ミサイルの情報などの緊急情報における市民への情報伝達体制が強化された。	④	③	終了			防災行政無線の補完として運用している各種サービス（防災行政無線自動電話案内サービス、防災行政無線FAX配信サービス、安心ネットワーク119）の活用について周知広報する。	□ 市民等 □ 市内	(単位：)					市民	危機管理課
41			2	安心ネットワーク119の拡充	4-6-III	市民等 □ 市内	□ 安心・安全 □ 情報発信 ☑ 災害発生時	鹿児島市内で発生した火災等の災害、気象情報等を迅速・確実にメールで配信した。	25年度にシステムを更新するとともに、安心ネットワーク119登録者の加入促進を行ったが、登録者数は28年度末で目標値の96.6%に達しており、市民の安心安全に対して一定の成果をあげることができた。	④	④	継続	継続	安心ネットワーク119の登録者の加入促進	多くの市民が鹿児島市で発生した火災等の災害や気象情報を迅速・確実に知ることによって、生命・身体・財産を保護し被害の軽減が図られることから、登録者の加入促進を行う。	☑ 市民等 ☑ 市内	(単位：人) 登録者数	9,660人	12,000人	多くの市民が登録することで、火災やその他の災害から自分自身の身を守ることができ、また、災害予防の啓発にもつながり、安心安全が図られる。	消防	情報管理課	
42			3	消防緊急通信指令システムの再構築（デジタル化対応）	4-6-III	市民等 □ 市内	□ 安心・安全 □ 情報発信 ☑ 災害発生時	27年度に消防緊急通信指令システムについて、デジタル化対応を含めた再構築を行った。	消防緊急通信指令システムのデジタル化対応を含めた再構築を行った結果、システムの安定稼働が図られた。	④	④	継続	継続	消防緊急通信指令システムの拡充	市民の生命・身体・財産を災害等から保護し、被害の軽減につなげるために、消防緊急通信指令システムの機能拡充について検討する。	☑ 市民等 ☑ 市内	(単位：) ※システムの機能拡充を検討するため、指標を設定することができない。	-	-	市民の生命・身体・財産について、災害等による被害の軽減が期待される。	消防	情報管理課	
43			4	ICT-BCP（業務継続計画）の策定	4-6-I	市民等 □ 市内	□ 安心・安全 □ 情報発信 ☑ 災害発生時	災害などの非常時に最低限必要な行政サービスの提供を維持することを目的に、国のガイドライン等を踏まえて、情報システム・ネットワークの被災時等を想定した業務継続計画を策定した。	ICT-BCP初動版の策定及び訓練を行うことにより、実情に合わない部分が出ることから、定期的に修正を行う必要がある。	④	③	終了			訓練等を行うことで、常に最新の計画に更新していく。	□ 市民等 □ 市内	(単位：)					総務ほか	情報システム課ほか
44			5	SNS等を活用した防災情報の発信	4-6-III	市民等 □ 市内	☑ 安心・安全 □ 情報発信 ☑ 災害発生時	鹿児島市内で発生した火災等の災害、気象情報等を迅速・確実に配信した。	25年9月のシステム更新に伴い、迅速な情報配信が可能となった。 〔28年度末〕 ・フォロワー数：927人	市民への周知が不十分である。	④	④	継続	継続	SNS等を活用した防災情報の発信	Facebookを活用し、災害に関する情報や気象情報を発信することによって、市民の防災意識に対する高揚を図る。	☑ 市民等 □ 市内	(単位：人) フォロワー数	927人	1,000人	多くの市民に周知することで、市民が積極的に防災情報を収集することができ、防災意識の高揚が図られる。	消防	情報管理課
45			6	インターネットを活用した119番通報の受理	4-6-III	市民等 □ 市内	☑ 安心・安全 □ 情報発信 ☑ 災害発生時	現在、言語・聴覚障害者の方は、メールやFAXによる119番通報は可能であるが、更に容易に通報できるシステムについて、情報収集を行いながら、導入に向けて検討を行っている。	29年3月に総務省消防庁より、聴覚・言語機能障害者からの音声による119番通報を可能にするシステムの導入を推進することが示されたことから、情報収集を行いながら、導入に向けて検討を行っている。	他都市の一部が既に運用しているシステムの仕様は、総務省消防庁から示された技術的仕様に適合していない。	①	②	継続	継続	インターネットを活用した119番通報の受理	聴覚・言語機能障害者からの音声による119番通報の導入を推進する。	☑ 市民等 □ 市内	(単位：システム) システム構築数	-	1システム	システムの導入により、聴覚・言語機能障害者の安心安全及び利便性の向上が図られる。	消防	情報管理課
46			7	避難行動要支援者管理システムの導入	4-6-II	市民等 □ 市内	□ 安心・安全 □ 情報発信 □ 災害発生時	-	地図情報を利用した避難行動要支援者管理システムを導入したことで、これまでより名簿管理を効率的に行うことができるようになった。	地図情報が古くなっていくため、適切な時期に更新が必要	④	③	終了			地図情報の更新について検討を行う。	□ 市民等 □ 市内	(単位：)				市民	危機管理課

(1) 第三次地域情報化計画（具体策毎の総括）  
 (2) 次期地域情報化計画（掲載検討施策）

【活用状況】①：検討中  
 ②：準備中又は構築（導入）したばかり、利活用はこれから  
 ③：あまり利活用されなかった  
 ④：一定以上の利活用はされた

【達成度】①：取組が進展せず、計画から外す  
 ②：取組が進展せず、再度計画に載せる  
 ③：一定の成果あり、これ以上の進展は見込めず計画から外す  
 ④：一定の成果あり、継続して又は内容を見直して再度計画に載せる

参考資料 2

(1) 第三次地域情報化計画（具体策毎の総括）												(2) 次期地域情報化計画（掲載検討施策）										関係部局	主な関係課
No.	施策	具体策	五次総	対象	5つの課題を踏まえた重点取組	重点取組に対する対応状況（※左欄のいずれかの取組に□があるものは必須）	取組の成果	現状の課題・問題点等	課題等に対する今後の取組等	活用状況	達成度	次期計画への掲載の見直し	新規・継続	具体策の名称	目的・概要	対象	指標（※設定できない場合はその理由）	28年度末実績値	33年度末目標値	期待される効果			
47	10	学校における情報教育の充実	1	学習用・校務用機器等の整備	5-1-II	☑ 市民等 ☐ 庁内	☐ 安心・安全 ☐ 情報発信 ☐ 災害発生時	パソコン等の整備により、児童生徒の情報活用能力の育成及び教科指導におけるICT活用の推進が図られた。 〔28年度〕 ・教育用PC:19,495台（うちタブレット:8,010台） ・PC1台あたりの児童生徒数:2.62人	導入した機器等の適切な維持管理や計画的なリース更新及び整備後の14年を経過し老朽化しているネットワーク機器等の更新	④	④	継続	継続	学習用・校務用機器等の整備	タブレットコンピュータを含めICT機器の計画的な整備と拡充を図り、安心安全な教育用ネットワーク機器等の維持管理を行う。	☑ 市民等 ☐ 庁内	(単位:%) 児童、生徒一人当たりのパソコン整備率	2.62人に1台	新たに示される国の整備方針を受けて決定する。	児童生徒の情報活用能力の育成、教科指導におけるICT活用の推進	教育委員会	学習情報センター	
48			2	ICT支援員の派遣	5-1-II	☑ 市民等 ☐ 庁内	☐ 安心・安全 ☐ 情報発信 ☐ 災害発生時	ICT支援員派遣やデジタルコンテンツ等の配信により、教員のICT活用指導力の向上が図られた。 〔28年度〕 ICT支援員(2人) ・年間派遣校数:76校 ・派遣回数:113回 ・支援を受けた教職員:1,546人 ・支援を受けた児童生徒数:1,124人	タブレットPCなど更新した機器等の操作及び活用に関する教師及び児童生徒に対する支援の充実	④	④	継続	継続	ICT支援員の派遣	児童生徒の情報活用能力及び教職員のICT活用指導力の向上のため、ICT支援員を派遣し、学校での校内研修や授業支援を行う。	☑ 市民等 ☐ 庁内	(単位:%) 文科省「教員のICT活用指導力」チェックリスト	教員78.2% 児童生徒63.1%	教員85% 児童生徒70%	ICT支援員派遣やデジタルコンテンツ等の配信により、教員のICT活用指導力の向上が図られる。	教育委員会	学習情報センター	
49			3	情報教育（情報モラル等）の充実	5-1-IV	☑ 市民等 ☐ 庁内	☑ 安心・安全 ☐ 情報発信 ☐ 災害発生時	情報モラル指導に関する教職員向け研修講座の実施とKEIネットによる教材配信を行った。	状況の変化が著しいインターネットやSNSに関する様々なトラブルに対する教職員の理解と指導力の向上	④	④	継続	継続	情報教育（情報モラル等）の充実	児童生徒等の情報セキュリティに対する意識と理解を深めるとともに、情報モラルの向上を図る。	☑ 市民等 ☐ 庁内	(単位:%) (単位:時間) 情報教育（情報モラル等）の実施校及び実施時間数	98.5% 25.2時間	100% 26時間	全ての学校で、各教科・領域の年間指導計画に位置づけて実施することで、情報モラル・情報セキュリティに対する意識と理解が深まる。	教育委員会	学習情報センター	
50			4	インターネットの安全利用に関する啓発	5-1-IV	☑ 市民等 ☐ 庁内	☑ 安心・安全 ☐ 情報発信 ☐ 災害発生時	フィルタリング設定や家庭内ルールに関する記事を掲載したリーフレットを市内全小・中・高等学校へ配布し、児童生徒と保護者への啓発を行った。	県によるアンケートの項目が変更され、これまでとの比較ができず、設定率の正確な把握が難しくなった。また、実際に起きたネットトラブルやネットいじめは、フィルタリング設定によって回避できる事例ばかりではない。	④	③	終了				☐ 市民等 ☐ 庁内	(単位: )				教育委員会	青少年課	
51			5	消費生活学習資料の作成・配布	5-1-IV 4-5-IV	☑ 市民等 ☐ 庁内	☑ 安心・安全 ☐ 情報発信 ☐ 災害発生時	若年層の消費者トラブルを未然に防止するため、小・中学生向け学習資料の作成・配布およびデジタルコンテンツ教材の活用促進など、消費者啓発の充実を図った。	当初目標とした学習資料の作成・配布部数を達成し、若年層への消費者啓発の充実が図られた。	④	④	継続	継続	消費生活学習資料の作成・配布	若年層の消費者トラブルを未然に防止するため、小・中学生向け学習資料を作成・配布し、消費者啓発の充実を図る。	☑ 市民等 ☐ 庁内	(単位:部) 消費生活学習資料の作成・配布	13,800部	13,500部	若年層の消費者トラブルを未然に防止し、消費者啓発の充実が図られる。	市民	消費生活センター	
52	11	生涯学習におけるICT活用	1	ICT基礎講座の実施	5-2-III	☑ 市民等 ☐ 庁内	☑ 安心・安全 ☐ 情報発信 ☐ 災害発生時	現代的な課題に対応した講座内容を取り入れた。	市民のニーズがあり、申込者が多い状況にあるが、生涯学習プラザや公民館ではパソコンの台数に限りがある。また、家庭教育学級では、今後も必要課題として計画するよう依頼していく。	④	④	継続	継続	ICT基礎講座の実施	生涯学習プラザ講座、地域公民館講座や小・中学校の家庭教育学級の中で、インターネット・メール等に関する学習の場を設け、ICTに対する関心を高めるとともに、情報セキュリティの必要性と安心、安全な活用法について啓発する。	☑ 市民等 ☐ 庁内	(単位:講座) 講座数	221講座	228講座	ICTに対する意欲・関心の向上、情報セキュリティの必要性と安心、安全な活用法の定着	教育委員会	生涯学習課	
53			2	生涯学習情報システム（キュートピア・ネット）の利便性向上	5-2-III	☑ 市民等 ☐ 庁内	☐ 安心・安全 ☐ 情報発信 ☐ 災害発生時	市の施設（公民館、スポーツ施設等）への照会、申し込み等に多数の方が利用しており、生涯学習活動の活性化に寄与するなど一定の成果をあげることができた。	通信環境がよくない地域などがあり、利用者等に支障をきたすことがある。	④	④	継続	継続	生涯学習情報システム（キュートピア・ネット）の利便性向上	安定的なシステム運用のため、地域公民館やスポーツ施設の業務端末を年次的に更新する。また、回線や周辺機器等についても計画的に更新を行い、キュートピアネット利用者の利便性向上を図る。	☑ 市民等 ☐ 庁内	(単位:件) キュートピアネットアクセス件数	472,181件	※28年度はシステムを更新したばかりで大幅増となったが、今後の推移が想定できないため、現時点では設定できない。	市民の利便性向上	教育委員会	生涯学習課	

(1) 第三次地域情報化計画（具体策毎の総括）  
 (2) 次期地域情報化計画（掲載検討施策）

【活用状況】①：検討中  
 ②：準備中又は構築（導入）したばかり、利活用はこれから  
 ③：あまり利活用されなかった  
 ④：一定以上の利活用はされた

【達成度】①：取組が進展せず、計画から外す  
 ②：取組が進展せず、再度計画に載せる  
 ③：一定の成果あり、これ以上の進展は見込めず計画から外す  
 ④：一定の成果あり、継続して又は内容を見直して再度計画に載せる

参考資料 2

(1) 第三次地域情報化計画（具体策毎の総括）													(2) 次期地域情報化計画（掲載検討施策）								関係部局	主な関係課
No.	施策	具体策	五次総	対象	5つの課題を踏まえた重点取組	重点取組に対する対応状況（※左欄のいずれかの取組に☑があるものは必須）	取組の成果	現状の課題・問題点等	課題等に対する今後の取組等	活用状況	達成度	次期計画への掲載の見通し	新規・継続	具体策の名称	目的・概要	対象	指標（※設定できない場合はその理由）	28年度末実績値	33年度末目標値	期待される効果		
54		3 図書館電算システムの運用	5-2-Ⅲ	☑ 市民等 ☐ 庁内	☐ 安心・安全 ☐ 情報発信 ☐ 災害発生時	-	システムを通じた予約件数は、当初の目標値を大幅に上回ったことから、図書館及び地域公民館図書室利用者の利便性向上が図られ、生涯学習におけるICT活用の促進に寄与することができた。	より多くの方にインターネットを通じた蔵書検索、予約、利用状況確認等のサービスを利用してもらおうことが課題である。	図書館電算システムを安定的に運用する中で、蔵書検索、予約、利用状況確認等のサービスの利用促進を図る。	④	④	継続	継続	図書館電算システムの運用促進	図書館電算システムを安定的に運用し、蔵書管理、貸出、返却業務の他、館内端末機やインターネットを通じての蔵書検索、予約、利用状況確認等のサービスを提供することにより、市立図書館及び地域公民館図書室利用者の利便性向上を図る。	☑ 市民等 ☐ 庁内	(単位：%) 予約全体に対するシステム（インターネット・館内端末機）を通じた予約率	70.2%	71.9%	インターネットを通じての蔵書検索、予約、利用状況確認等のサービスを提供し、市立図書館及び地域公民館図書室利用者の利便性向上を図ることにより、生涯学習におけるICT活用の促進に寄与する。	教育委員会	図書館
55	12 文化情報の発信	1 かがしまデジタルミュージアムの充実	5-3-I	☑ 市民等 ☑ 庁内	☐ 安心・安全 ☐ 情報発信 ☐ 災害発生時	-	24年度に目標としたアクセス数を達成したため、更なるアクセス数の向上を目標に取り組んだことで、情報提供の推進が図られた。	機器の老朽化	29年10月に新たな機器に更新予定	④	③	終了				☐ 市民等 ☐ 庁内	(単位：)				市民	文化振興課
56	13 都市基盤施設におけるICT活用	1 ストックマネジメントシステムの導入	6-2-Ⅳ	☐ 市民等 ☑ 庁内	☐ 安心・安全 ☐ 情報発信 ☐ 災害発生時	-	基本計画の策定とシステム構築のための情報収集等を行った。	・局全体で共通認識を持って、調整しながら作業を進める。 ・各所管課の役割を明確にする必要がある。 ・施設設備に係る既存データ・財務データ等の流用で済ませることができれば、職員による入力作業の重複を防げる。 ・導入に際しては国の動き等も踏まえて対応する。また、鹿児島市公共施設管理計画における長寿命化計画・ダウンサイジングなど市事業計画との整合性を図る。 ・国は、下水道事業計画に管理の視点（改築・維持・修繕の優先順位や財源の見直し）を追加した下水道事業管理計画に変更する予定のため、ストックマネジメントシステムとの連携が必要である。 ・長寿命化計画の策定に当たり、実施した点検・調査結果等のデータベース化、データの蓄積・活用を図り、ストックマネジメントへ発展させることが重要である。	国や市・他都市の情報収集、システムを導入した場合のインシヤルコスト、ランニングコスト、費用対効果の検討、問題点の整理を行う。	②	②	継続	継続	ストックマネジメントシステムの導入	上下水道施設の状態を客観的に把握、評価し、中長期的な予測を基に計画的かつ効率的に施設を管理する手法を導入する。	☐ 市民等 ☑ 庁内	(単位：) ※現在、構築仕様書作成中のため、指標を設定することができない。	-	-		水道	経営管理課 水道整備課 下水道建設課
57		2 指定道路図等の整備	6-2-Ⅲ	☑ 市民等 ☑ 庁内	☐ 安心・安全 ☐ 情報発信 ☐ 災害発生時	-	本市の保有する建築基準法上の道路に関する情報を地図データとして整備し、「かがしまマップ」で公開したことで、市民の利便性向上に寄与することができた。	-	-	④	③	終了				☐ 市民等 ☐ 庁内	(単位：)				建設	建築指導課
58	14 ICTを活用した交通環境の充実	1 新電車運行情報システムの導入	6-3-Ⅳ	☑ 市民等 ☐ 庁内	☐ 安心・安全 ☑ 情報発信 ☑ 災害発生時	事故等の際に、電停の電車接近表示機に情報を掲示している。	電車本部における運行車両の現在位置確認や、事故等の際の電停に設置している電車接近表示機への情報掲示を行うことにより、利用者の利便性の向上が図られた。	-	-	④	③	終了				☐ 市民等 ☐ 庁内	(単位：)				交通	電車事業課
59		2 観光バス・観光電車への公衆無線LAN(無料WiFi)整備	6-3-Ⅳ	☑ 市民等 ☐ 庁内	☐ 安心・安全 ☐ 情報発信 ☐ 災害発生時	-	観光客等がスマートフォン等で観光情報を入手できる環境を整備することで、観光客等の利便性の向上が図られた。	-	-	④	③	終了				☐ 市民等 ☐ 庁内	(単位：)				交通	バス事業課 電車事業課

1. 策定の趣旨

次期鹿児島市地域情報化計画は、本市の情報化の現状や国の戦略・指針等を踏まえ、各種情報化施策を計画的及び効率的に推進することで、市民生活の利便性向上と地域の活性化を図ることを目的として策定します。

- (1) 市民ニーズとICT関連技術の現状
  - ICTの大きな変化（スマートフォンやSNSの普及など）とこれに伴う市民ニーズの高度化と多様化
- (2) 第三次鹿児島市地域情報化計画の推進状況
  - 第三次鹿児島市地域情報化計画での取組内容
  - 第三次鹿児島市地域情報化計画の3つの重点取組（ICTの安心・安全な利活用の推進、情報発信の強化と双方向性の活用、災害発生時等の対応力強化）への対応
- (3) 国の動向
  - 「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」や「オープンデータ基本指針」等を踏まえた地域情報化の推進

2. 第三次鹿児島市地域情報化計画の推進状況等

- (1) 第三次鹿児島市地域情報化計画では、平成25年度から平成29年度の5年間で14の施策と59の具体策に取り組んできました。平成29年度（予定）では進捗状況が「達成済み」、「システム構築中等」となっている具体策が59件中58件を占め、順調に取組が推進されています。
- (2) 第三次計画における3つの重点取組（ICTの安心・安全な利活用の推進、情報発信の強化と双方向性の活用、災害発生時等の対応力強化）への対応状況と平成28年度に実施した市民意識調査等から導き出される今後の課題は以下の通りです。

3つの重点取組への対応状況

- ① ICTの安心・安全な利活用の推進
 

「かごしまITフェスタの開催」や「ICT基礎講座の実施」、「消費生活学習資料の作成・配布」等の具体策を推進し、市民等がICTに関する必要な知識・活用方法を身に付け、ICTを安心かつ安全に活用するための施策を推進しました。
- ② 情報発信の強化と双方向性の活用
 

「鹿児島市ホームページの充実（平成27年3月にリニューアル）」や「SNS等を活用した市政情報発信の充実（Facebook等合計23アカウント）」等の具体策を推進し、より充実した情報の提供やSNSなどを効果的に活用した取組を実施しました。
- ③ 災害発生時等の対応力強化
 

「デジタル防災行政無線の整備」や「安心ネットワーク119の拡充」、「情報セキュリティ対策の推進」等の具体策を推進し、災害発生時の迅速な情報提供やサイバー攻撃に対する対策強化等をするための仕組みや体制を整備しました。

市民意識調査等から導き出される今後の課題

- ① スマートフォンやタブレットが急速に普及するとともに、SNSをはじめとするソーシャルメディアの利用も急速に拡大しています。
 

⇒スマートフォンやソーシャルメディア等を効果的に利活用する施策の検討が必要です。

課題1
- ② 情報化に伴う「プライバシー侵害」や「ネット犯罪」、「パソコン等の活用力の格差」などに不安を感じる方が多いです。また、ネット上のトラブルや犯罪も多発しています。
 

⇒ICTリテラシーの向上やデジタルデバイドの解消等に努めていく必要があります。

課題2
- ③ インターネットの利用に関して、「ウィルスの感染」や「個人情報の保護」などの不安が増加している傾向にあります。また、平成28年の熊本地震、平成29年7月の九州北部豪雨や本市で初めて観測した震度5強の地震など、今後もあらゆる災害が身近に起こることが考えられる状況にあります。
 

⇒情報セキュリティの強化や災害・防災情報の迅速かつ確実な提供について更なる充実を図るなど、市民等の安心・安全のために対策を講じる必要があります。

課題3

3. 国の動向

平成29年5月に閣議決定された「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用基本計画」では、超少子高齢社会を迎えている状況の中で、集中的に対応すべき諸課題を踏まえ、「データ」がヒトを豊かにする社会（官民データ利活用社会）の実現を目指し、2020年を一つの区切りとして、次の8つの重点分野を定めています。

- ①電子行政
- ②健康・医療・介護
- ③観光
- ④金融
- ⑤農林水産
- ⑥ものづくり
- ⑦インフラ・防災・減災等
- ⑧移動

また、重点的に講ずべき施策としては、「行政手続等のオンライン化原則」や「オープンデータの促進、データの円滑な流通の促進」、「人材育成・普及啓発」などが盛り込まれています。

⇒新たな情報化のメリットを実現する方策を検討し、電子行政等を推進する更なる取組が必要です。

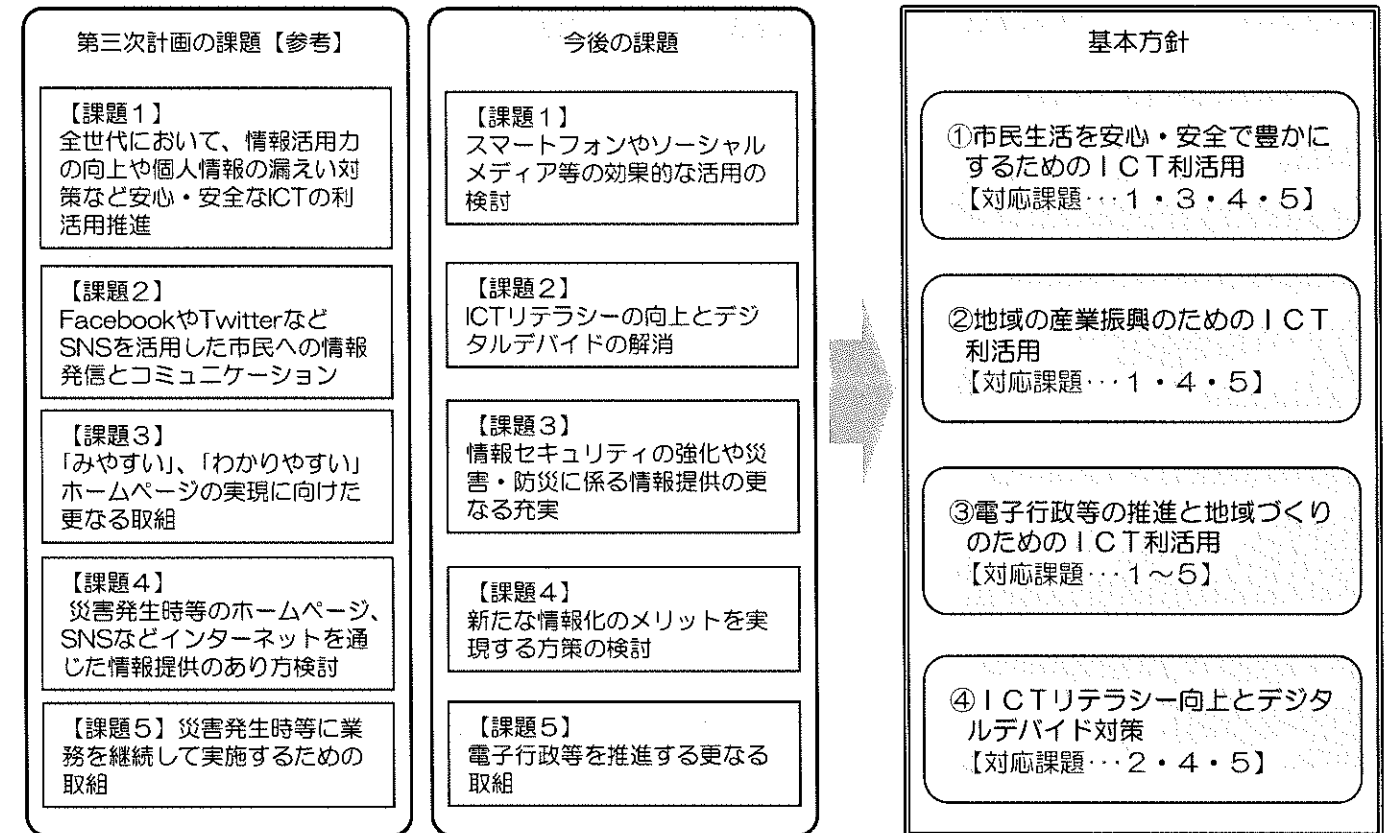
課題4

課題5

4. 基本方針

次期計画では、新たな5つの課題に対応するため、4つの基本方針を設定し、本市の地域情報化を推進します。

〔地域情報化推進における課題の変化〕



5. その他

- (1) 計画期間は平成30年度から33年度までの4年間とします。  
ただし、本市を取り巻く社会経済情勢やICT技術の動向、各施策の進捗状況等を踏まえて、必要に応じて計画を見直すことがあります。
- (2) 次期鹿児島市地域情報化計画は、第五次鹿児島市総合計画における基本目標と基本施策に基づき、その目標達成を情報化の側面から支援するものです。

## 鹿児島市の情報化に関する市民意識調査について（調査結果概要）

### 1. 目的

現行の第三次地域情報化計画の期間終了を平成 29 年度末に控え、本市の情報化のあるべき姿と進むべき方向についての基本的な指針となる次期地域情報化計画の策定に活用するため、市民意識調査を行う。

### 2. 調査対象者

16 歳以上 80 歳未満の鹿児島市民を対象に総数 3,500 名を抽出。

抽出は、住民基本台帳により平成 28 年 4 月現在の年齢階層別、男女別、地区別人口構成に応じ無作為に抽出。

### 3. 調査方法

調査票の郵送配付、郵送・電子申請での回収による無記名のアンケート調査

### 4. 調査期間

平成 28 年 8 月 1 日～8 月 26 日

### 5. 有効回答数

1,664 件 (47.5%)

### 6. 概要

#### (1) 情報通信機器の保有状況（世帯）

情報通信機器	23 年度調査	28 年度調査	増減	全国 27 年度調査
パソコン	56.0%	60.7%	4.7	76.8%
スマートフォン型の携帯電話	13.2%	60.0%	46.8	72.0%
携帯電話（スマートフォン除く）	79.0%	52.1%	△26.9	63.6%
タブレット型端末	4.3%	27.8%	23.5	33.3%

※23 年度調査では「携帯電話」「PHS」が分かれていたため、表の値は合算値で表示

#### (2) 自宅でのインターネット接続回線

接続回線	23 年度調査	28 年度調査	増減	全国 27 年度調査
携帯電話回線	5.1%	50.0%	44.9	51.9%
光回線	57.0%	46.8%	△10.2	58.7%
DSL 回線（ADSL など）	10.0%	5.8%	△4.2	6.5%
ケーブルテレビ回線	2.4%	3.7%	1.3	18.9%

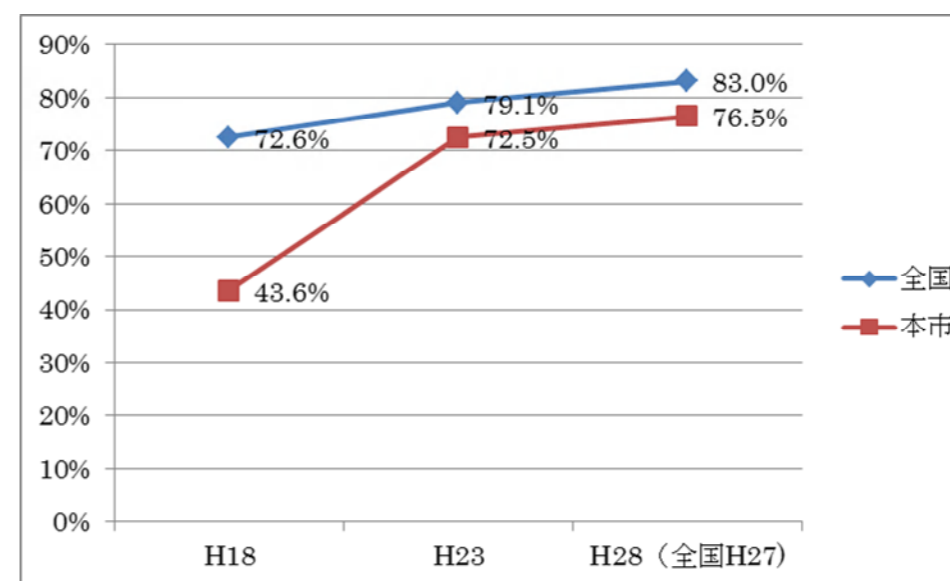
※28 年度調査の「携帯電話回線」は、「サービス名に「4G」、「LTE」、「Xi」や「WiMAX」がつくもの」(35.7%)と「サービス名に「3G」や「FOMA」がつくもの」(14.3%)の合算値

※23 年度調査は、自宅のパソコンを使ってインターネット接続する世帯のうち、パソコンを使って接続する回線

※全国の調査は、自宅のパソコン等からインターネットを利用する世帯に占める割合

### (3) インターネット利用率（個人）

前回 23 年度と比較して、本市の個人利用率は、72.5%から 76.5%と増加しているが、全国平均と比較して 6.5 ポイント下回っている。



### (4) その他主な質問についての回答状況

質問内容	回答が多い項目
1 小中学生の子ども専用のタブレット型端末保有に対する不安	少し不安を感じる (41.5%)
	不安を感じる (26.8%)
	あまり不安を感じない (9.8%)
2 インターネットで利用するサービス	天気予報の利用 (65.3%)
	電子メールの受発信 (61.4%)
	ニュースサイトの利用 (55.0%)
3 インターネット利用での不安等	個人情報の保護に不安がある (53.7%)
	ウィルスの感染が心配である (52.7%)
	迷惑メールが来ること (38.2%)
4 SNS の利用	LINE (47.8%)
	Facebook (20.2%)
	Twitter (11.7%)
5 情報化の利用状況	市のホームページ (31.8%)
	鹿児島市総合案内コールセンター（サンサンコールかごしま）(19.7%)
	市立図書館ホームページ等の蔵書検索、予約、利用確認等のサービス (8.0%)
6 情報通信技術を活用すべき施策	健康・医療の充実 (33.1%)
	高齢化対策の推進 (30.0%)
	子育て環境の充実 (22.5%)
7 公共施設での無料 WiFi サービス	観光施設 (31.1%)
	避難所 (17.4%)
	公共交通機関 (15.0%)
8 情報化に対する不満や不安	個人情報が漏えいしプライバシーが侵される (59.0%)
	ネットワーク犯罪が増加する (50.0%)
	パソコンなどを利用できる人とできない人との間に格差が生じる (44.2%)

第五次鹿児島市総合計画

基本目標

①市民と行政が拓く協働と連携のまち  
【信頼・協働政策】

②水と緑が輝く人と地球にやさしいまち  
【うるおい環境政策】

③人が行き交う魅力とにぎわいあふれるまち  
【にぎわい交流政策】

④健やかに暮らせる安全で安心なまち  
【すこやか安心政策】

⑤学ぶよここびが広がる誇りあるまち  
【まなび文化政策】

⑥市民生活を支える機能性の高い快適なまち  
【まち基盤政策】

基本施策

- 1 地域社会を支える協働・連携の推進
- 2 自主的・自立的な行財政運営の推進

- 1 低炭素社会の構築
- 2 循環型社会の構築
- 3 うるおい空間の創出
- 4 生活環境の向上

- 1 地域特性を生かした観光・交流の推進
- 2 中心市街地の活性化
- 3 地域産業の振興
- 4 農林水産業の振興

- 1 少子化対策・子育て支援の推進
- 2 高齢化対策の推進
- 3 きめ細かな福祉の充実
- 4 健康・医療の充実
- 5 生活の安全性の向上
- 6 総合的な危機管理・防災力の充実

- 1 学校教育の充実
- 2 生涯学習の充実
- 3 市民文化の創造
- 4 スポーツ・レクリエーションの振興
- 5 人権尊重社会の形成

- 1 機能性の高い都市空間の形成
- 2 快適生活の基盤づくり
- 3 市民活動を支える交通環境の充実

次期鹿児島市地域情報化計画 骨子(施策)

- I 信頼・協働
  - 1 電子行政の推進
  - 2 地域のICT利活用促進

- II うるおい環境
  - 3 環境に配慮したICT利活用の推進

- III にぎわい交流
  - 4 観光・交流におけるICT利活用の推進
  - 5 地域産業におけるICT利活用の推進

- IV すこやか安心
  - 6 子育て支援におけるICT利活用の推進
  - 7 健康・福祉・医療におけるICT利活用の推進
  - 8 危機管理・防災におけるICT利活用の推進

- V まなび文化
  - 9 学校教育・生涯学習等におけるICT利活用の推進

- VI まち基盤
  - 10 都市基盤・公共施設におけるICT利活用の推進

基本方針

①市民生活を安心・安全で豊かにするためのICT利活用  
【対応課題…1・3・4・5】

②地域の産業振興のためのICT利活用  
【対応課題…1・4・5】

③電子行政等の推進と地域づくりのためのICT利活用  
【対応課題…1～5】

④ICTリテラシー向上とデジタルデバイド対策  
【対応課題…2・4・5】

地域情報化推進における課題の変化

第三次計画の課題

【課題1】全世代において、情報活用力の向上や個人情報の漏えい対策など安心・安全なICTの利活用推進

【課題2】FacebookやTwitterなどSNSを活用した市民への情報発信とコミュニケーション

【課題3】「みやすい」、「わかりやすい」ホームページの実現に向けた更なる取組

【課題4】災害発生時等のホームページ、SNSなどインターネットを通じた情報提供のあり方検討

【課題5】災害発生時等に業務を継続して実施するための取組



今後の課題

【課題1】スマートフォンやソーシャルメディア等の効果的な活用の検討

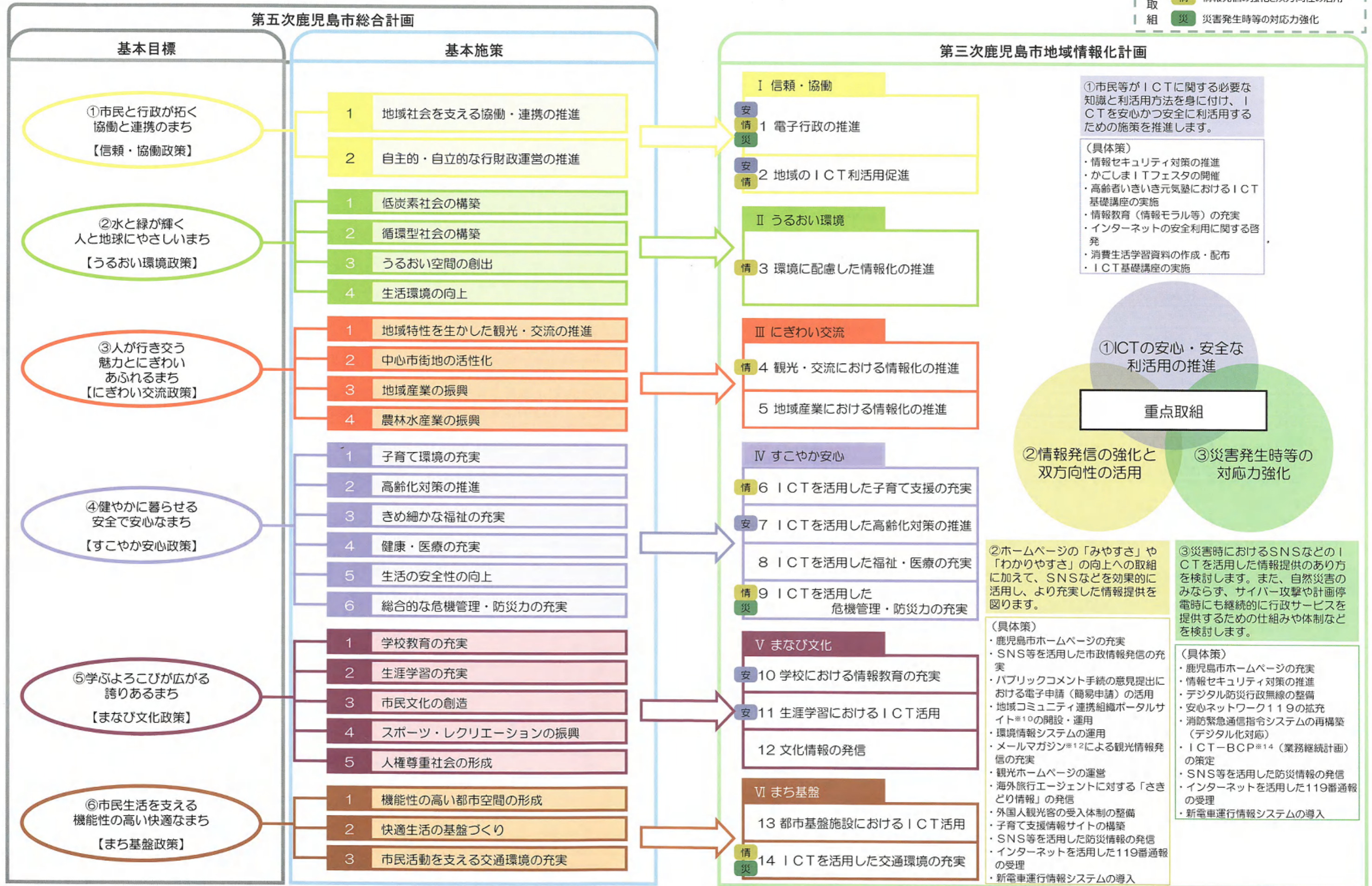
【課題2】ICTリテラシーの向上とデジタルデバイドの解消

【課題3】情報セキュリティの強化や災害・防災に係る情報提供の更なる充実

【課題4】新たな情報化のメリットを実現する方策の検討

【課題5】電子行政等を推進する更なる取組

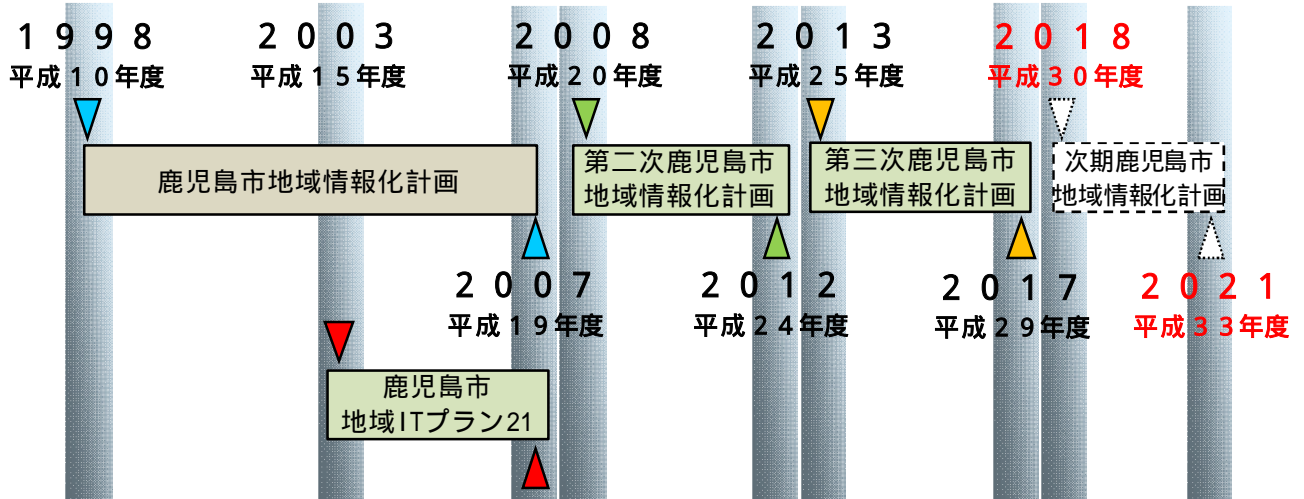
第三次鹿児島市地域情報化計画 体系図





## 次期鹿児島市地域情報化計画策定事業について

### 1. 計画の経過等

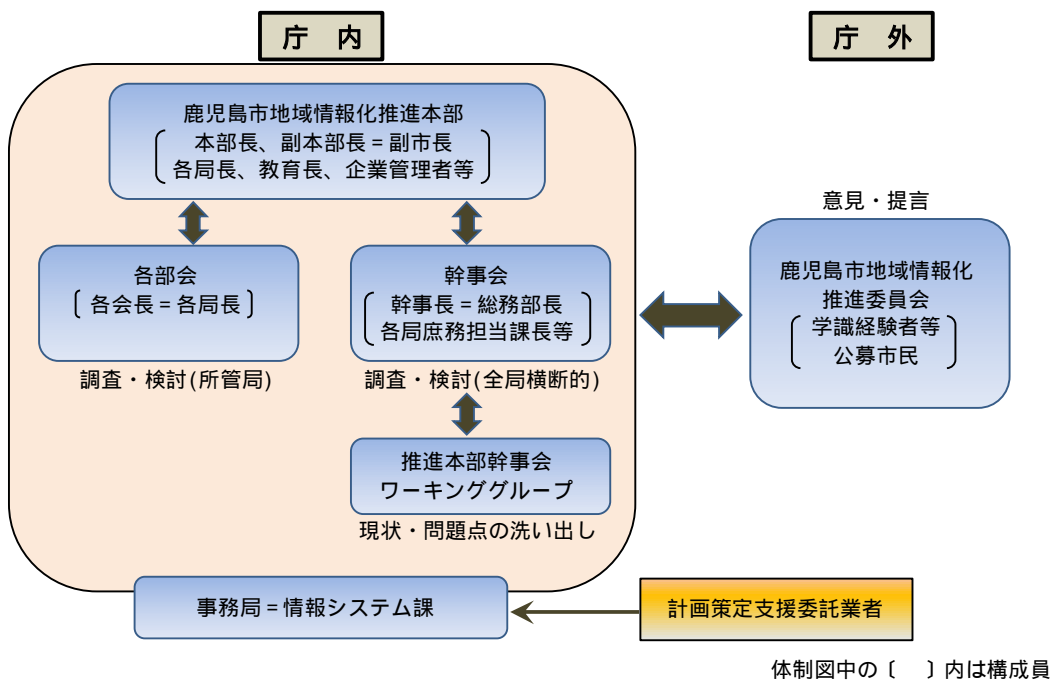


### 2. 事業の概要

第三次地域情報化計画（平成25～29年度）の終了後も、引き続き地域情報化を推進するため国の動向や最新の情報通信技術などを踏まえ、本市情報化推進の指針となる新たな計画（平成30～33年度）を策定する。

第五次鹿児島市総合計画の後期基本計画との整合性を図るため計画終了年度を平成33年度とする。

### 3. 策定体制



### 4. 平成29年度策定スケジュール

会議等	実施時期（予定）
地域情報化推進本部会議	第1回(5/31)、第2回(8/21)、第3回(11月)、第4回(H30.2月)
地域情報化推進委員会	第1回(6/8)、第2回(8/28)、第3回(11月)、第4回(H30.1月)
パブリックコメント	12月～H30.1月
次期計画完成	H30.3月

網掛けは実施済(今回分含む)